

人件費補助の意味するもの：私立大学の経営と国庫補助(2)

OGATA, Ken / 尾形, 憲

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

1971-12-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008333>

人件費補助の意味するもの (2)

——私立大学の経営と国庫補助——

尾 形 憲

4. 戦後の私大経営（全体的検討）

戦後の教育改革の中で、私学の存在意義は再認識され、その公共性を強調するとともにこれに対する公費助成の合憲性を確認するものとして、1949年私立学校法が制定された。また単線型教育体系は国民に大きく教育の門戸を開放し、とくに 60 年代以降の「高度成長」のなかで大学への志願者の殺到は、戦後のベビー・ブームの波と重なって未曾有の「大学ブーム」をもたらすに至った。しかし一方、一旦やや鎮静したかに見えた戦後インフレーションは、「高度成長」とともに再燃し、60 年代から 70 年代と急激な物価上昇が続くこととなった。こうしたさまざまな変化のなかで、私たちが前節で見たような決定的な学費依存という私大経営の原型は、どのように変容してきたのであろうか。

戦後の私大経営の分析に入る前に、私たちは私大の収支にとって重要な要因である学生数、学費、教職員数およびその賃金水準がどのように変ってきたかを見てみよう⁽¹⁾。

(1) これらについては前稿（『経済志林』35—1 および 36—1）で検討したことがあるが、その後の変化をふくめて概観することにする。

はじめに学生数であるが、これは、前節で見たように、日本型の私大経営にあっては、最も基本的な要素である。第8表および第1図によれば、新制大学発足後の学生数の急増は、その大半を私大によって吸収され、私大学生数の占める比率は 52 年の 56.4% から一貫して上昇し、70 年には

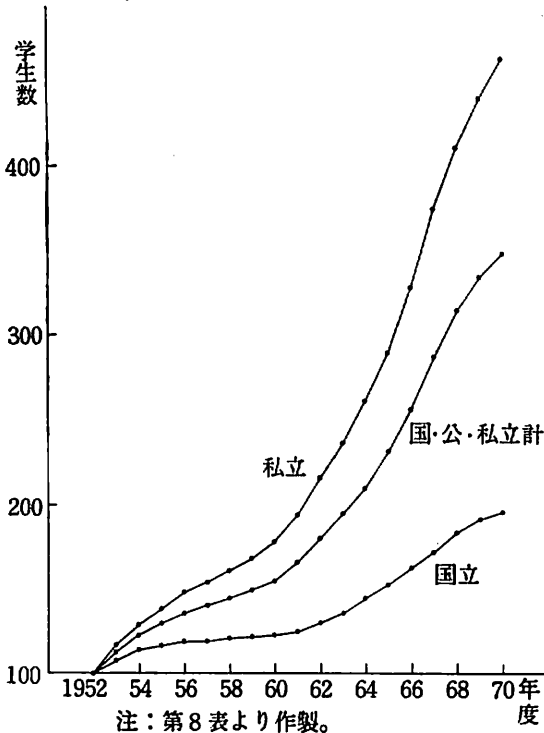
第 8 表 大学学校数・教員数・学生数推移

年度	学 校 数				教 員 数				学 生 数			
	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	計
1952	71	33	116	220	11,899	3,082	8,142	23,123	156,871	17,480	225,162	399,513
53	72	34	120	226	21,009	3,654	8,156	32,819	169,677	21,024	256,226	446,927
54	72	34	121	227	22,442	4,175	9,872	36,489	181,032	23,118	287,806	491,956
55	72	34	122	228	22,680	4,417	10,913	38,010	186,055	24,936	312,364	523,355
56	72	33	123	228	23,377	4,277	11,653	39,289	189,702	25,707	331,844	547,253
57	72	35	124	231	23,546	4,360	12,538	40,444	189,655	26,077	348,722	564,454
58	72	32	130	234	23,886	4,382	13,213	41,481	189,740	26,527	361,793	578,060
59	72	32	135	239	24,100	4,509	14,166	42,775	191,516	27,394	378,787	597,697
60	72	33	140	245	24,410	4,725	15,299	44,434	194,227	28,569	403,625	626,421
61	72	33	145	250	24,954	4,737	15,780	45,471	200,233	30,299	439,660	670,192
62	72	34	154	260	25,964	4,833	17,053	47,850	207,581	32,132	487,391	727,104
63	72	34	164	270	27,251	4,981	18,679	50,911	215,334	34,731	544,035	794,100
64	72	34	185	291	28,525	5,015	20,868	54,408	225,406	35,923	591,243	852,572
65	73	35	209	317	29,828	5,089	22,528	57,445	238,380	38,277	660,899	937,556
66	74	37	235	346	31,523	5,075	26,044	62,642	256,603	42,539	745,154	1,044,296
67	74	39	256	369	33,028	5,261	28,449	66,738	274,858	45,350	840,217	1,160,425
68	75	35	267	377	35,147	5,174	31,465	71,786	291,345	48,412	930,432	1,270,189
69	75	34	270	379	36,374	5,272	33,060	74,706	302,022	50,078	1,002,727	1,354,827
70	75	33	274	282	36,840	5,342	34,093	76,275	309,587	50,111	1,046,823	1,406,521

注 1) 新制大学のみ。学生数は学部のほか大学院、専攻科、別科等をふくむ。

2) 出所は文部省『教育統計資料集・累年編』。ただし70年は『速報』。

第1図 大学学生数推移
(1952年=100)



74.4% を占めるに至る。逐年の増加状況を見れば、55 年前後から増勢は一旦やや鈍化するが、60 年代に入るや爆発的な上昇に転じ、66 年ごろから再び増加のテンポは鈍ってくる。60年代の急増は、上に見た一般的な理由のほか、技術革新・「高度成長」を背景とした理工系学生の増員要請、女子の進学率の高まり、62年度以降公・私立大学の学科増設および学生増募が文部大臣との事前協議を要せず主として大学自体の判断で行なわれるようになったことなどの諸要因があるが、一方昂進するインフレーションに私大が学生増および学費増をもって対応せざるをえないという経営の面からする要因があったことは見逃すことができない⁽²⁾。こうした経営面か

第 9 表 大学入学者数推移

年度	国 立		公 立		私 立		計	
1952	47,911		5,809		69,282		123,002	
53	48,629	101.5	6,473	111.4	74,746	107.9	129,848	105.6
54	48,623	100.0	6,636	102.5	80,774	108.1	135,833	104.6
55	47,825	98.4	6,225	93.8	82,417	102.0	136,467	100.5
56	46,465	97.2	6,236	100.2	86,890	105.4	139,591	102.3
57	43,884	94.4	6,398	102.6	90,799	104.5	141,081	101.1
58	45,358	103.4	6,733	105.2	94,286	103.8	146,377	103.8
59	45,817	101.0	7,227	107.3	102,642	108.9	155,686	106.4
60	46,490	101.5	7,618	105.4	112,653	109.8	166,761	107.1
61	48,241	103.8	8,148	107.0	123,233	109.4	179,622	107.7
62	50,331	104.3	8,661	106.3	142,133	115.3	201,125	112.0
63	50,690	100.7	9,119	105.3	156,075	109.8	215,884	107.3
64	51,129	100.9	8,381	91.9	158,253	101.4	217,763	100.9
65	54,681	106.9	9,130	108.9	186,106	117.6	249,917	114.8
66	59,960	109.7	10,453	114.5	222,545	119.6	292,958	117.2
67	63,396	105.7	10,923	104.5	238,428	107.1	312,747	106.8
68	65,074	102.6	10,901	99.8	249,657	104.7	325,632	104.1
69	61,534	94.6	10,863	99.7	256,977	102.9	329,374	101.1
70	64,519	104.9	10,215	94.0	258,303	100.5	333,037	101.1

注 1) 各欄の右側は前年を100とした指数。

2) 『教育統計資料集・累年編』(70年は『速報』)により学部学生のみ。

らする影響あるいは制約は、前節で見たような学生の専門分野別構成にも現われており、理工系ブームの中で理科系学部学生の比率は、『基本調査』によれば、58年から69年まで国立が33.7%から47.3%という高まりを見せているのに対し、私立では21.9%からようやく27.4%という増加を示しているにすぎない。

(2) 60年代以降の学生急増については、「高度成長にともなう独占資本の要請」となす見解が多いようである。筆者はこれに批判的な見解であるが、いずれ稿を改めて、とくに大卒労働市場の問題とかかわらせながら考察することにした。

66年ごろからの学生数増の頭うち傾向は、入学者数について見るならばさらに明瞭となる。第9表によれば、国・公立は前年比減という年がいく

つかあるが、私立は一貫して入学者数を増加させてきた。その増加率は60年代に入り前年比ほぼ10%前後から最高20%近くという急テンポであったが、66年を境に急落に転じ、とくに70年は前年比わずか0.5%の微増となっている。66年はベビーブームにあたる世代の高校卒業の年であり、進学率の高まりにもかかわらず高校卒業者数は67年をピークとして低下へと向っている。このことが入学者数増のその後の鈍化を理由づけている大きな要因ではあるが、それと同時にあとで見るように、高校卒業者の進学志望率もこの頃から低下しているのもあって、こうした傾向は私大の経営にとって重大な意味をもつ。

次に学費はどうか。第10表および第11表を見てみよう。昼間学部初年度納入金と大学院等をふくむ全学生1人当たり平均学費という相違はあって

第10表 私立大学学生初年度納付金平均年額推移

年度	授 業 料		入 学 金		施 設 費 等		合 計		人口5万 以上都市 C. P. I. (歴年)
	円	指数	円	指数	円	指数	円	指数	
1955	20,898	65.8	7,650	42.3	8,751	41.5	37,298	52.6	92.7
57	25,213	79.4	11,336	62.7	11,725	55.6	48,274	68.1	95.8
58	27,351	86.1	14,919	82.5	15,334	72.7	57,604	81.2	95.4
59	28,641	90.1	15,333	84.8	17,810	84.5	61,784	87.1	96.5
60	31,773	100.0	18,074	100.0	21,078	100.0	70,925	100.0	100.0
61	38,169	120.1	20,507	113.5	24,813	117.7	83,489	117.7	105.3
62	44,671	140.6	25,470	140.9	32,035	152.0	102,176	144.1	112.4
63	51,756	162.9	30,328	167.8	47,073	223.3	129,156	182.1	120.9
64	61,746	194.3	35,571	196.8	51,263	245.1	148,580	209.5	125.5
65	68,023	214.1	41,628	230.3	65,439	310.4	175,090	246.9	135.1
66	74,617	234.8	44,718	247.4	71,759	340.4	191,094	269.4	142.0
67	77,110	242.7	48,311	267.3	75,464	358.0	200,885	283.2	147.6
68	82,265	258.9	51,026	282.3	80,279	380.9	213,570	301.1	155.4
69	84,048	264.5	52,028	287.9	85,798	407.1	221,874	312.8	163.9
70	85,666	269.6	52,755	291.9	90,546	429.6	228,967	322.8	176.6
71	90,206	283.9	53,206	294.4	91,340	433.3	234,752	331.0	

- 注 1) 昼間学部のみについて文部省振興課調べ。
 2) 各欄の右側は1960=100としての指数。

第 11 表 学生 1 人当り平均学費 (千円)

年次	私 立	
	総 額	(内) 授 業 料
1957	26.4	19.3
58	28.9	20.7
59	31.5	22.8
60	34.9	24.7
61	42.0	28.9
62	50.7	33.6
63	70.0 (78.6)	38.6 (43.1)
64	76.4 (84.8)	44.2 (48.9)
65	92.4 (101.4)	51.9 (56.7)
66	106.9 (117.1)	59.4 (64.8)
67	115.4 (125.7)	65.3 (70.9)
68	118.8 (129.4)	67.3 (73.1)

注 1) 各年度『基本調査』により算出。

2) 大学院・夜間などのほか通信教育をもふくみ、
() 内は通信教育を除いたものである。
(66年の『基本調査』の「283 授業料・入学金・
手数料等」において私立大学の数字は限って星
間部のみのもが掲げられている。)

も、この両表を通じて明らかなことは、60年代に入って学費の昂騰は急激となっているが、学生増の鈍化とほぼ時期を同じくして 67 年頃から騰勢は鈍化し、とくに 69 年以降著しい伸び悩みを示していることである。前節で見た戦前と異なって、概して大学側が独占的ともいうべき立場にある戦後では、こうした学費の値上げが可能であったし、67年ごろからの頭打ちは一連の大学「紛争」が大きく影響していることは明らかである。なお学費の内容については、しばしば指摘されるように、とくに60年代以降の急騰の中で授業料以外の入学金とか施設拡充費とかいう費目の比重が大きくなっており、戦前⁽²⁾の1934年に学費中93.5%を占めていた授業料は68年において56.6%と半分近い比重になっている。第12表を見ても同様である。しかも以上の数値には、いわゆるヤミ入学金、補欠入学金といったたぐいのものはふくまれていない。

(3) 戦前との学費の比較で、しばしば消費者物価指数の伸びがひきあいに出される。たとえば1934~6年を1.0とした場合67年の全都市消費者物価指数が483.5であるのに対して、私大の納付金は1607.1、国立のそれは128.0であるというようにである(文部省『わが国の私立学校』p.149)。この場合、大学の内容が戦後は変っており、学生の階層も戦前よりはるかに一般化されていることを考慮しない単純な比較は誤りであろう。

第12表 私立大学(昼間)の学生納付金の学校収入に占める割合(%)

区 分	1935	1960	1965
学 生 納 付 金	51.6	57.2	60.8
授 業 料	48.7	36.0	34.1
そ の 他	2.9	21.2	26.7
授業料収入の学生納付金に占める割合	94.4	62.9	56.1

注 1) 文部省『わが国の私立学校』p.151

2) 借入金は学校収入から除いてある。

ちなみに71年度における学科別平均の学生納付金は第13表の通りであり、これを国立の現行授業料12,000円、入学金4,000円と比較すれば、授業料で7.5倍、入学金で13.3倍、初年度納付金合計で14.7倍という大きな差があるということになる。

収入の基本的要因である学生数および学費については以上の通りであるが、私たちは転じて支出の側の要因として重要な教職員数およびその賃金を見てみよう。教員数は第8表で見たようにかなり増加はしているが、前稿で指摘したように、60年代の学生急増には追いつけず、教員1人当り学生数は第14表で見ると徐々にではあるが増加してきている⁴⁾。一方職員数も第15表のような増加を示すが、概していうならばこれも学生増よりおくれ、その結果職員1人当り学生数は52年の23.4人から70年の27.5人へと増大する。

(4) 教員1人当り学生数の増加傾向は私立のみならず、国・公立にも共通であるが、とくに公立で著しいことは注目に値する。

教職員の賃金については利用しうる十分な資料がないが、さしあたり文部省が3年ごとに行なっている「教員調査」と、毎年的人事院の調査に

第13表 1971年度学生納付金平均額

大学 (関係学部別)

(円)

関係学部別	授業料	入学金	施設拡充費	その他 (若干の学債を含む)	合計	受験料
文・教育	80,411	54,992	49,455	29,771	214,629	5,311
神・仏教	63,000	37,778	27,889	9,727	138,394	5,222
社会福祉	49,250	36,000	50,750	22,650	158,650	5,000
法・商経	75,044	44,696	40,627	20,030	180,397	5,284
◎文科系	76,487	47,845	43,411	23,064	190,807	5,289
理・工	104,676	51,986	64,803	36,365	257,830	5,310
薬	122,494	72,111	110,889	50,307	355,801	6,167
農・獣医	99,538	49,231	70,923	50,919	270,612	6,115
◎理科系	105,992	53,781	70,171	39,274	269,217	5,564
◎医歯系	273,880	166,400	282,400	113,126	835,806	10,240
家政	81,354	57,179	63,179	41,432	243,144	5,641
芸術	112,583	75,217	114,043	57,722	359,565	7,087
体育	77,750	40,917	63,583	36,058	218,308	5,875
◎その他	93,196	62,026	83,349	47,118	285,689	6,128
全平均	90,206	53,206	59,853	31,487	234,752	5,713

注：文部省振興課調べ。

第14表 専任教員1人当り学生数推移

年 度	国 立	公 立	私 立
1952	16.3	10.0	37.8
53	12.2	10.4	41.0
54	12.3	10.3	39.9
55	12.4	10.1	39.7
56	12.3	10.6	39.2
57	12.2	10.4	38.3
58	12.0	10.3	37.4
59	12.0	10.3	36.0
60	11.9	10.4	35.6
61	11.9	10.7	36.2
62	12.0	11.0	37.1
63	12.0	11.4	38.3
64	12.2	11.7	37.2
65	12.5	12.4	38.1
66	12.8	13.6	37.8
67	13.1	14.0	38.8
68	13.3	15.1	39.3
69	13.4	15.3	40.4

注：各年度『基本調査』により算出。ただし教員には助手をふくまない。

第15表 職員数および職員1人当り学生数推移

年 度	職 員 数			職員1人当り学生数		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
1952	32,422	5,184	9,612	4.8	3.4	23.4
53	33,080	5,303	10,044	5.1	4.0	25.5
54	33,706	6,175	10,830	5.4	3.8	26.6
55	32,720	6,248	12,164	5.7	4.0	25.7
56	32,268	5,974	13,357	5.9	4.3	24.8
57	32,348	6,373	13,968	5.9	4.1	25.0
58	32,804	6,243	15,884	5.8	4.2	22.8
59	33,977	6,559	16,611	5.6	4.2	22.8
60	34,140	7,358	17,350	5.6	3.9	23.3
61	34,940	7,536	18,665	5.6	4.1	23.6
62	43,308	8,241	19,825	4.6	3.9	24.6
63	45,142	8,663	21,391	4.8	4.0	25.4
64	46,361	8,989	24,186	4.9	4.0	24.4
65	47,749	9,180	27,319	5.0	4.2	24.2
66	48,859	9,355	30,624	5.3	4.5	24.3
67	49,860	9,590	33,005	5.6	4.7	25.5
68	52,347	8,338	35,155	5.6	5.8	26.5
69	53,130	8,895	37,487	5.7	5.6	26.7
70	55,367	8,939	38,084	5.6	5.6	27.5

注：各年度『基本調査』（70年は『速報』）による。

第16表 本務教員平均賃金推移

(千円)

年 度		国 立	公 立	私 立	公立を100として 私立の指数
1953		26.5	25.6	18.1	70.7
56		32.1	31.0	25.5	82.3
59		35.7	35.2	31.2	88.6
62		49	49	45	91.8
65		62	65	60	92.3
68	学 教 助 講 助		190.3	155.1	81.5
	教 授		127.6	102.6	80.4
	長 授 授 師 手		86.3	74.9	86.8
			68.2	57.2	83.9
			53.1	40.5	79.3
計			83.3	74.8	89.8

注：各年度『学校教員調査報告書』（68年のみ『学校教員需給調査報告書』）により5月分（68年は9月分）の税込み賃金総額である。

よって、教員の賃金の推移を見てみよう。第 16 表によれば 53 年から 68 年に至る間に私大教員の賃金は平均 24,000 円から 74,800 円へと 3.1 倍の増加を示し、また第 17 表では 60 年から 69 年までに 32,225 円から 82,937 円へと 2.6 倍になっている。もっともこの増加は、「毎月勤労統計調査」による 30 人以上事業所の常用労働者のきまって払われる賃金の指数が 68年/53年比 3.0 倍であり、69年/60 年比が 2.5 倍であるのと比較すれば、僅かにこれらを上回る程度である。それでも表から明らかなように、以前よりも国公立と私立との格差はかなり縮まってきている。しかし、ここ数年この格差縮少は頭打ちないし逆転という傾向にあるが、これはあとで私大経営の逼迫と関連して見ることになる。ともかくこうした賃金上昇を、比較の時点の若干のずれがあるが、第 10 表に見た初年度納付金が 68 年/55 年比 5.9 倍、69年/60年比 3.1 倍であり、第 11 表の学生 1 人当たり平均学費が 68年/57年比 4.5 倍、68 年/60 年比 3.4 倍であるのと比較すれば、それらをはるかに下回っている。

このように、私大の収入の基本的要因である学生数と学費との増大に対

第 17 表 国・私立大学教員平均賃金比較

年 度	国立(A)	私立(B)	B/A
1959			76.8%
60	37,894円	32,225円	85.1
61	46,107	39,957	86.7
62	49,477	44,098	89.1
63	54,420	49,796	91.5
64	58,876	54,793	93.1
65	64,492	60,805	94.3
66	68,805	65,352	95.0
67	73,341	71,676	97.6
68	80,084	77,951	97.3
69	86,927	82,937	95.4
70	96,416	92,333	95.8
71	108,793	103,860	95.5

注：『人事院月報』各年度 9 月号（59年のみ 8 月号）による。

し、支出のこれまた基本的要因である教職員数および賃金の増大はこれに及ばない。そうだとすると、60年代以降叫ばれてきた私大の「経営危機」とは何であったのか。私たちは全体としての私大経営状況の検討の中で事実を見ることにしよう。

全体的検討のための資料としては、文部省の『基本調査』および『私立学校の支出および収入に関する調査報告書』（60年以降。以下『収支調査』）、『学校法人財務状況調査報告書』（63年以降。以下『財務調査』）が主要なもので、そのほか私立学校振興会（以下『振興会』）および日本私学振興財団（以下『振興財団』）の調査もある。『基本調査』は調査内容に変更があったり、62年以前は法人単位であたりして、とくに大学についての一貫した逐年の比較がしにくい⁶³⁾、また『収支調査』は法人単位の収入および経費を各学校種別ごとと区分しているため、大学だけでの比較ができるが、もともと区分には共通経費を在学者数で按分するなど技術的に若干無理があり、また最初の3カ年は回答率が89.3%、90.6%および98.3%とかなり高いが悉皆調査にはなっていない。こうしたことがあるので、以下この両資料を併用して検討を進めることにする。

（5）文部省の『日本の教育統計』では、『基本調査』の62年以前についての諸費目を学校種別ごとと在学者数によって按分しているが、このため63年以降と著しい不接続があり、利用しにくい。

第18表は『基本調査』により文部大臣所轄の学校法人の収支状況を見たものである。従って大学法人のみならず短大法人・高専法人もふくまれており、また大学法人内では大学だけでなく併設する短大・小・中・高校などもふくむ収支内容となっている。しかし大学の収支が大部分を占めており、そのおおまかな傾向を見るために利用することはできる。63年以降の『基本調査』の内容は『収支調査』と同内容のものを含み、法人単位でなく各学校種別ごとの内容となっている。

第19表は『収支調査』により60年以降の大学のみの収支状況を主要な費目とともに見たものである。第18表と比較すれば、年度の相違はある

第18表 文部大臣所轄の学校法人収支状況推移

(百万円)

区 分	1952	53	54	56	57	58	59	60	61	62
学 費 (A)	7,589	9,993	12,309	16,293	18,797	21,394	24,099	28,590	36,658	48,545
(内)授業料 (B)	6,002	7,679	9,605	12,369	14,275	16,099	18,071	21,082	26,450	33,098
校内事業収入 (C)	2,000	2,487	3,103	3,728	4,316	4,890	5,288	6,778	6,953	9,147
寄 付 金	1,726	2,042	2,932	3,677	4,356	5,292	6,265	8,224	11,425	14,167
補 助 金 計	126	167	177	214	258	598	841	1,261	2,252	3,223
純 収 入 計 (D) (その他をふくめ)	12,598	17,312	20,747	27,272	31,440	36,787	43,144	54,323	71,496	86,618
借 入 金	1,421	2,607	2,426	5,199	5,320	7,714	7,579	10,161	14,670	22,481
消費的支出 (E)	9,866	13,071	15,804	20,552	23,654	26,696	30,197	36,861	47,745	60,289
(内)人件費 (F)	5,740	7,688	9,529	12,366	14,050	15,962	17,980	21,498	26,131	33,923
債務償還費	585	1,026	1,716	2,750	3,274	4,526	5,160	6,755	9,328	11,930
E/A	130.0%	130.8	128.4	126.1	125.8	124.8	125.3	128.9	130.2	124.2
E/A+C	102.9%	104.7	102.5	102.7	102.3	101.6	102.8	104.2	114.7	104.5
E/D	78.3%	75.5	76.2	75.4	75.2	72.6	70.0	67.9	66.8	69.6
F/A	75.6%	76.9	77.4	75.9	74.7	74.6	74.6	75.2	71.3	69.9
F/A+C	59.9%	61.6	61.8	61.8	60.8	60.7	61.2	60.8	59.9	58.8
F/B	95.6%	100.1	99.2	100.0	98.4	99.1	99.5	102.0	98.8	102.5

注：1) 各年度『基本調査』によるが項目に若干の不統一があるので数値は必ずしも厳密に対応はしない。また61年は調査方法が変わっているため若干の不接続がある。

2) 「学費」は「授業料」、「入学金・手数料等」、「実験実習費」の合計。

3) 「後援者よりの補助金」は「寄付金」にふくめた。

4) 「純収入」は「借入金」および「前年度からの繰越金」をふくまない。

5) 「消費的支出」は便宜「職員給」、「維持運営費」、「所定支払金」、「法人諸費」の合計で「図書機械器具費」もふくんでいる。

6) 「人件費」は「職員給」と「福利厚生費」ないし「所定支払金」との合計。

第19表 私立大学収支状況推移

(百万円)

区分	1960	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	67/60
学 費(A)	17,433	22,417	33,439	43,329	50,854	67,947	88,330	106,741	121,666			6.1
(内)授業料(B)	10,960	13,601	18,418	23,861	29,414	38,134	49,059	60,381	68,898			5.5
校内事業収入(C)	6,814	8,455	10,520	13,075	16,352	19,906	23,652	26,811	32,016			3.9
寄宿補助金	4,221	4,154	5,413	5,488	9,888	10,932	14,694	16,424	18,297			3.9
純収入計(D)	917	1,507	1,947	2,132	2,468	2,682	3,234	4,005	6,895			4.4
(その他をふくめ)	30,463	38,119	53,286	69,411	83,826	111,692	138,542	162,141	190,420			5.3
借入	5,339	8,145	12,783	20,627	29,542	43,052	51,362	56,951	55,945			10.7
消費的支出(E)	17,570	23,181	34,100	43,743	52,563	68,694	84,955	98,176	118,740			5.6
(内)人件費(F)	10,420	13,711	20,758	26,110	32,479	40,932	52,283	62,881	75,101			6.0
資本的支出	9,296	14,527	20,415	32,093	38,047	50,760	63,347	72,367	69,622			7.8
(内)土地	1,181	1,200	2,441	5,435	7,092	10,095	12,571	14,197	10,863			12.0
建築費	4,942	8,671	11,556	18,581	21,717	28,467	36,295	41,245	38,804			8.3
債務償還費	4,353	4,688	8,189	11,592	16,701	27,116	35,375	39,423	69,622			9.1
(内)利払い	798	1,029	1,525	2,241	?	?	6,376	8,099	9,946			10.1
E/A	100.8%	103.4	102.0	101.0	103.4	101.1	96.2	92.0	97.6			
E/A+C	72.5%	75.1	77.6	77.6	78.2	78.2	75.9	73.5	77.3			
E/D	57.8%	60.8	64.0	63.0	62.7	61.5	61.3	60.5	62.4			
F/A	59.8%	61.2	62.1	60.3	63.9	60.2	59.2	58.9	61.7			
F/A+C	43.0%	44.4	47.2	46.3	48.3	46.6	46.7	47.1	48.9			
F/B	95.1%	100.8	112.7	109.4	110.4	107.3	106.6	104.1	109.0			
学 生 数	403,625人	439,660	487,391	544,035	591,243	660,899	745,154	840,217	930,432	1,002,727	1,046,823	2.08
学部入学 者数	112,653人	123,233	142,133	156,075	158,253	186,106	222,545	238,428	249,657	256,977	258,303	2.11
初年度納 付金	70,925円	83,489	102,176	129,156	153,573	175,090	191,094	200,885	213,570	221,874	228,967	2.83
専任教 員数	15,299人	15,780	17,053	18,679	20,868	22,528	26,044	28,449	31,465	33,060	34,093	1.86
専任職 員数	17,350人	18,665	19,825	21,391	24,186	27,319	30,624	33,005	35,155	37,487	38,084	1.90
教 員 賃 金	32,225円	39,957	44,098	49,796	54,793	60,805	65,352	71,676	77,951	82,937	92,333	2.22
建物面 積	2,993千㎡	3,246	3,508	3,923	4,426	5,163	6,108	6,823	7,611	8,182		2.27
土地面 積	48,135千㎡	48,480	50,327	52,497	57,461	65,009	67,820	79,064	84,076	88,335		1.64

注 1) 各年度『収支調査』および『基本調査』による。ただし初年度納入金および教員賃金は前出。

2) 校内事業収入は付属事業収入と補助活動事業収入の計。

3) 収支について 60~62年は悉皆調査となっていないほか 66年から収支調査の内容に若干の変更があり、純収入には収益事業からの繰入が含まれているなどの不接続がある。

4) 人件費は用務員給与、宿・日直手当および私共済負担金、退職・死傷手当をもふくむ。

が、消費的支出や人件費の諸比率が消費的支出／純収入計比率や人件費／授業料比率を除き、いずれも文部大臣所轄法人での方が大学のみのものより 10～20% 高い。こうしたがいはいは、短大での諸比率が大学よりかなり低いことを考えれば、少しく意外である。個別大学法人では併設の小・中・高などが「赤字」で、大学だけの諸比率が法人でのそれより低いという例もあるし、『収支調査』の場合の大学の数値に法人経費がふくまれていないということもある。それにしても、両調査でのこうした差はなお検討の要がある。

ともかくこの両表において、人件費諸比率に焦点を合わせて見るならば、その学費、学費プラス校内事業収入および授業料に対する比率は、文部大臣所轄法人においてそれぞれ 70%、60% および 100% を前後しており、大学の場合は 60% 前後、40%、および 100% 台を上下して、戦後著しく経営状況が悪化したという傾向は見られない。むしろ戦後は授業料以外の諸費目の比重が著しく高くなっていることを考えて、人件費の学費や学費プラス事業収入に対する比率をやや仔細に見るならば、とくに 60 年代以降はむしろ低落傾向さえうかがわれる—68年には若干上昇するが—のである。消費的支出の諸比率を見ても、同様の傾向が見られる。こうして全体として見るかぎり、少なくとも 67 年までの私大の経営状態は基本的な経常面では悪化してはいないということになる。こうした結論は、私たちがさきに見た学生数、学費、教職員数、その賃金水準という諸要素の変化からも裏付けられる。67年/60年 の諸指標の増加率を第 19 表で見れば、人件費増は学費増におくれていることが明らかである。60年度の調査が回答率の低いことを考慮して、他の年度を基準にしても、こうした傾向は大きく変らない。

私たちは前節で戦前の人件費比率が学費、学費プラス事業収入、授業料に対してそれぞれ 79.6%、60.8%、85.1% (1934 年) であったことを見た。こうした比率に比べるならば、戦後の諸比率は基本的にむしろかなり低いということになる。

もっとも前節でふれたように、戦後の私大の収支構造は戦前のそれとかなり異なっている。前出第 19 表でも借入金および債務償還費の伸びがきわだって高いが、第 20 表を見ても、収入の面では戦前ほとんど問題にならなかった借入金がきわめて大きな比重をもち、最近減少に転じたものの、それでも総収入の 20% をこえている。一方支出面では、第 21 表に明らかのように、戦前は 10% 程度にすぎなかった資本的支出が近年は 30% 以上を占め、借入金の増大と対応している。また戦前ネグリジブルといってきた債務償還費の比重がきわめて大きく、資本的支出と合わせれば総支

第 20 表 私立大学(昼間)の収入項目別構成比推移 (%)

年 度	学 費	補助金	寄付金	借入金	付属事業収入	その他
1960	45.2	2.7	12.7	15.8	19.6	4.0
61	45.0	3.4	9.6	18.9	18.6	4.5
62	47.5	3.1	8.8	20.5	16.0	4.1
63	45.1	2.5	6.4	24.3	14.6	7.1
64	42.2	2.5	9.2	27.1	14.5	4.7
65	41.2	1.8	7.4	29.1	12.8	7.7
66	44.3	1.8	8.0	28.1	12.2	5.6
67	46.7	1.9	7.8	26.9	12.0	4.8
68	47.5	2.9	7.7	23.6	12.6	5.7

注：『収支調査』による。なお便宜昼間のみの数字であるが全体でも大差はない。

第 21 表 私立大学(昼間)の支出項目別構成比推移 (%)

年 度	消費的支出	資本的支出	債務償還費
1960	54.5	31.1	14.4
61	53.1	35.4	11.5
62	53.2	33.5	13.3
63	48.5	37.8	13.7
64	48.1	35.9	16.0
65	45.5	35.5	19.0
66	44.9	35.3	19.8
67	45.5	35.2	19.3
68	49.6	30.4	20.0

注：同前。

出の半ば以上となる。資本的支出は 65 年以降減少に転じているが、債務償還費は連年ほぼ増加の一途であり、68 年には支出中の 20% を占め、経営にとって大きな重圧となっている。

こうしたことから、「私大の経営危機は過熱設備投資のため」という従来の一般的な見解も生まれたのであろう。臨私調は「私立学校経営の問題の一つの中心は、臨時的支出の増大にあるということが出来る⁽⁶⁾。」といい、また「まず、最近の私立大学経営の大きな特徴の 1 つは校地校舎等の拡充整備のための施設費の拡大とこれに伴う借入金および債務償還費の増大である⁽⁷⁾。」(傍点筆者)として 1967 年に臨時費助成に重点をおく私学助成を打出している。また文部省も「もし、私学が施設拡充を行なわないならば、学生納付金は現在より 20% 程度引き下げうる道理である。……何よりもまずその〔施設の〕整備充実の資金すなわち資本的支出に充当する財源を強化して資本的支出のために消費的支出が圧迫されないようにすることが必要であろう⁽⁸⁾。」あるいは「今後大学入学志願者急増期を過ぎれば……土地・建築費が大幅に減少すると思われるので、将来実収支が均衡することも考えられる⁽⁹⁾。」といている。これらはいずれも上に見たような私大の収支構造を見てのことであると思われる。

(6) 日本教育学会教育制度研究会私学制度小委員会『私学制度に関する資料・第 1 集』p. 7-17.

(7) 同上, p. 7-53.

(8) 『わが国の高等教育』p. 143.

(9) 『わが国の私立学校』p. 129. 私大の劣悪な人的物的の研究教育諸条件はそのままでよいという前提に立ってのみこういう論議が可能である。

こうした認識に立って、69 年以前の私学振興会からの融資に重点をおく私学助成政策も生まれてきたのであろう。しかし「借入金もその償還財源が他に求められないかぎり、結局は、将来の学生負担になる⁽¹⁰⁾。」のであり、文部省が「学生生徒納付金の相当部分を直接学生に還元しないで施設の拡充等他の経費に転用する学校があることは問題である⁽¹¹⁾。」といっても、それは「無いものねだり」というよりほかない。前節に見たような決定的な

学費依存の日本の私大の経営構造では、設備投資のための資金も、直接にせよ窮極的にせよ、学費を以て賄うよりほかないのである。

(10) 同上. p. 120.

(11) 同上. p. 154.

それにしても、戦後の私大経営を大きく特徴づける資本的支出の増大—債務償還費の増大はその必然的帰結である—は、どのような背景から生まれたのであろうか。「教育資本」論からする説明が説得性をもたないことは、前稿で見た通りである⁽¹²⁾。もちろん学生急増のブームの中で、教育理念も何もない「学校屋」の投機が、しばしば新聞紙上をにぎわしており、また短大については政治的理由によるいわば「羽島駅短大」ともいうべきものさえつくられたりした⁽¹³⁾。一方ひところの新設大学で女子高や女子短大に接木した形の女子大が多かったことは、いわば「ショー・ウィンドー」としての大学の役割を示すものであろう。しかし全体として見るならば、戦後は戦災復興からさらに開放的な単線型教育体系と 60 年代にはベビーブームとによる学生増への対応が大きかったことはいまでもないが、一方に設置基準の強制あり、他方学内教職員学生による研究教育条件の改善要求ありで、物的条件は外延的にも内包的にも拡大されざるをえなかったといつてよい。設備投資のどこまでが「合理的な範囲」でどこからが「過熱」であるかは、むずかしい問題であるが、少なくとも、文部省と一部の革新陣営とが奇妙にも一致している「設備投資=悪」論、あるいは「人か物か」といった単純な二者撰一は誤りであろう。素手で、青空教室で、研究教育はできないのである。

(12) 『経済志林』35—1 拙稿参照。

(13) 専修大学教員組合『専修大学美唄農工短大設立問題に関する調査報告』(1967. 7)

しかもこうした設備投資にもかかわらず、第 22 表で明らかなように私大の学生 1 人当り建物・土地面積は国立に比しその $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{1}{4}$ にすぎない⁽¹⁴⁾。国立に理科系学生が多いことを考慮しても、この差はきわめて大きい。大

第 22 表 国・私立大学学生 1 人当り建物・土地面積比較 (m²)

区 分		国 立		私 立	
		総 面 積	学生 1 人当り	総 面 積	学生 1 人当り
建 物	合 計	9,215,218	30.5	7,999,864	8.0
	校舎のみ	5,894,947	19.5	5,656,714	5.6
土 地	合 計	1,288,853,323	4,267.4	87,809,338	87.6
	校舎等のみ	25,334,156	83.6	25,539,315	25.5

注 1) 『基本調査』による。

2) 建物の「校舎」は講義室・演習室、実験実習室、研究室、図書館、管理関係その他をふくむ。

3) 土地の「校舎等」は校舎、体育施設および屋外運動場の敷地をふくむ。

4) 建物、土地とも職員宿舍をふくまない。

学設置基準によれば、文科系で収容学生定員 1,200 人の場合の校舎面積は 6,280m² となっており、1 人当り 5.2m² となる。理科系は学部により異なるがほぼ 10m² 以上である。私大の学生数に公表以上のかなりの水ましがあることも考え併せれば、私大の夜間部を考慮に入れても、1 人当り平均 5.6m² では設置基準という「最低基準」すれずれであり、大学によってはかなり下廻っているところもあるものと考えられる。また土地は設置基準で「校舎の面積の 6 倍以上」となっているが、学生 1 人当り 25.5m² ではこれまた「最低基準」に及ぶべくもないであろう。

(14) 国立大学の土地面積では、付属研究施設敷地がきわめて大きいので、これらを除いた校舎等の敷地を比較するのが妥当である。

ついでながら国・私立の物的条件の格差は、このほか図書の本数にも現われている。68 年度の学生 1 人当り図書冊数は国立の 96.2 冊に対し私立は 24.7 冊とほぼ $\frac{1}{4}$ にすぎない。

こうした物的な面での格差は経費によってみても明らかである。第 23 表によればしばしば取り上げられるように、私大の学生 1 人当り経費は国立のそれに比し $\frac{1}{2}$ 程度、消費的支出だけではそれ以下にすぎないが、資本的支出においてさえも、私大の場合の絶対額はほぼ一貫して国立を下廻って

第23表 学生 1 人 当 り 教 育 費

(千円)

年 度	国 立					私 立					
	消 費 的 支 出		資 本 的 支 出		合 計	消 費 的 支 出		資 本 的 支 出		債 務 償 還 費	合 計
	計	(内)教職 員給与費	計	(内)土地 建 築 費		計	(内)教職 員給与費	計	(内)土地 建 築 費		
1952	78.5	62.4	18.8	5.5	97.3	34.6	18.5	10.8	7.4	2.0	47.4
53	90.7	72.7	19.4	4.5	110.2	37.4	20.5	11.2	8.2	2.1	50.7
54	96.6	79.0	17.6	3.5	114.2	39.9	22.0	12.4	9.3	3.4	55.7
55	98.0	81.7	16.7	3.3	114.6	41.9	23.4	13.2	9.7	5.7	60.7
56	102.7	84.8	17.9	3.2	120.6	45.4	24.9	18.9	15.1	5.3	69.6
57	113.0	93.2	20.2	3.9	133.2	49.1	26.9	17.3	12.7	6.9	73.2
58	120.0	97.7	21.2	3.0	141.1	52.4	27.8	23.3	17.7	8.7	84.4
59	130.8	105.0	26.7	5.7	157.5	58.2	30.5	25.5	17.8	8.2	91.9
60	148.4	120.0	30.2	6.4	178.6	64.8	33.3	29.0	19.2	11.7	105.5
61	177.2	138.0	37.3	7.7	214.5	72.5	35.6	35.8	27.2	13.8	122.1
62	198.0	154.5	47.7	8.0	245.6	79.3	40.8	47.2	34.4	16.0	142.6
63	223.0	170.5	54.8	8.2	277.6	89.5	43.5	59.0	44.1	21.3	169.9
64	248.0	189.0	118.0	61.4	366.1	105.1	49.7	64.4	48.8	28.2	197.7
65	261.9	179.7	156.0	96.0	405.4	120.6	56.0	76.8	58.3	41.0	238.4
66	282.1	186.2	181.6	113.5	463.7	136.3	67.1	85.0	65.6	47.5	268.8
67	300.4	200.4	194.0	118.1	494.4	138.2	71.3	86.1	66.0	46.9	271.3
68	327.7	218.3	199.6	127.2	527.3	156.7	77.1	74.8	53.4	49.3	280.8

注 1) 64年以前は文部省『日本の教育統計』, 65年以後は『基本調査』により算出。

2) 接続のため便宜的に私立の消費的支出には繰出金その他もふくめてある(次年度への繰越金は除く)。また教職員給与費は用務員給与, 宿・日直手当(以上二者は66年以降はいる)私共済負担金, 退職・死傷手当をふくまない。

3) 私立の経費には通信教育も入っている(学生数にはこれをふくまないで算出)。

いるのである。従来国立より大きかった土地建築費を見ても、64年以降は年を逐うにつれ国立との格差が拡大している。

ともかく、こうした「過熱」どころかきわめて不十分な設備投資さえ、第18、第19表で見たように補助金や寄付金が純収入の数%程度で学費⁽¹⁵⁾が60%あるいはそれ以上、病院収入が大半である付属事業収入を別にすれば、医学部のない一般の大学では80%以上という状況では、学費の値上げか借入れによるよりほかない。たとえば施設拡充費といった費目の金額が大きく増大してはいるが、それだけでは設備投資資金は到底賄うことができず、上に見たような67/60年比10倍をこえるという借入金が増大となる。もっとも設備投資の一段落した64年以降資本的支出の比重の低下とともに、借入金の比重も減少に転じている。しかし債務償還費が依然増大の一途であることは前に見た通りである。

(15) 「寄付金」といっても、入学時もしくはそれ以外に学生・父兄が事実上強制的に納入させられるものがあり、この分は本来「学費」の中にふくめるべきものである。

さて、私たちはこうした借入金の内容に少しく立入って見てみよう。はじめに借入先の変遷は第24表に示されている。65年度から調査方法が変

第24表 私立大学借入金の借入先構成別推移 (%)

年 度	私学振興会	市中金融機関	学 校 債	そ の 他	短期借入金
1960	8.5	62.8	10.4	18.3	
61	7.8	69.0	9.9	13.3	
62	11.4	65.2	6.7	16.5	
63	11.3	59.6	9.7	19.4	
64	15.7	61.0	7.7	15.6	
65	18.8	45.5	7.3	7.6	20.8
66	26.3	39.1	6.2	6.4	22.0
67	29.1	41.4	5.2	4.1	20.1
68	31.0	33.6	5.6	3.9	25.9

注 1) 各年度『収支調査』による。

2) 65年度から調査方法が変っており、「私学振興会」から「その他」に至る費目は長期借入金の内訳となっている。

っているので直接接続していないが、以前決定的な比重を占めていた市中金融機関の後退はきわめて著しく、逆に前はせいぜい数%のウエイトしか持たなかった振興会からの借入が、最近では市中金融機関とほとんど相並ぶに至っている。これは文部省の『収支調査』によるものであるが、各年度末債務残高を『財務調査』および振興会(70年は振興財団)の資料によって見ても、第25表および第26表に見るように、同様な傾向が明らかで

第25表 大学法人固定負債内訳とその割合 (%)

年 度	市中長期借入金	私学振興会借入金	学 校 債	住宅金融公庫借入金	そ の 他
1963	(48.1)	(16.9)	(16.1)	(18.9)	
64	47.3	19.0	16.9	4.9	11.9
65	47.8	23.3	14.4	3.9	10.6
66	45.0	29.0	12.6	3.8	9.6
67	41.2	35.7	11.1	3.8	8.1

- 注 1) 『財務調査』により各年度末の負債についてである。
 2) 63年は資料の関係で文部大臣所轄法人全体のものである。

第26表 大学法人債務の主要借入先別構成推移 (%)

調査年月日	振興会(振興財団)	普通銀行	その他の市中金融機関	公庫等	学 校 債
1965. 5. 1	20.2	40.0	19.9	9.4	6.6
66. 5. 1	24.9	40.4	16.7	9.8	8.3
67. 5. 1	(32.4)	(33.9)	(18.4)	(7.9)	(5.0)
68. 3. 31	33.7	34.1	11.5	6.2	4.8
69. 3. 31	37.5	27.8	13.2	(7.5)	?
70. 3. 31	39.4	25.4	11.9	8.5	7.2

- 注 1) 振興会『私立学校実態調査報告書』(65年, 66年), 同『学校法人財務状況調査報告書』(67年, 69年), 同『私学振興』17-6(68年), 振興財団『学校法人債務状況調査報告書』(70年)により, 66年以前は大学法人, 68年以後は大学についてのものである。従って直接接続はしない。
 2) ()内は大学のみについて不明のため参考として全法人の数字を掲げたもの。
 3) その他の市中金融機関は信託銀行, 相互銀行, 保険会社, 信用金庫および協同組合をふくむ。
 4) 「公庫等」は公庫, 公団, 公社, 国, 地方公共団体, 地方振興会等である。

あり、70年には普通銀行をふくめた市中金融機関からの借入金を振興財団からのそれが上廻るに至っている。年利8%以上が過半数、時には10%もしくはそれ以上という市中金融機関の高金利(第27表)に対し、利率は6~7%であるが据置期間もあり年賦年限も比較的長い振興会(振興財団)からの借入は、今後もさらに増大することになろう。

第27表 市中金融機関よりの大学法人の借入金金利状況
(70. 3. 31)

負債利率 (年利)	負債額	全負債額に 占める比率
7.3% 未満	13,541百万円	19.6%
7.3	10,633	15.4
7.7	2,750	4.0
8.0	7,051	10.2
8.4	8,515	12.3
8.8	10,488	15.2
9.1% 以上 11% 未満	15,712	22.8
11% 以上	25	0.0
不明	270	0.4
計	68,985	100.0

注：振興財団1970年度『学校法人債務状況調査報告書』により算出。

ところで、こうした借入金の使途は決して設備投資のみではないことに注目する必要がある。振興会(振興財団)の調査では、大学法人の借入金使途は第28表の通りである。この調査は67年以前は大学法人の振興会以外の借入金残高についてであり、68年以降は大学のみの市中金融機関からのもので、厳密に接続はしないが、後者は連年前者の大部分を占めているので、大よその傾向を見るには差支えないであろう。これによれば、運営費補充および校教具等設備に充てるといった経常的な性格の借入は、以前数%程度であったのが、近年大きく増加し、70年には借入全体の21%という大きな比重を占めているのに驚かされる。そして同様な傾向が振興会(振

第28表 大学法人借入金使途推移 (%)

年度	校舎建築	学生教職員 寄宿舎	校地拡張	運営費補充 (経営費)	校教具等 設備	病院建築	その他
1965	57.5	6.3	18.0	4.4	0.8	12.8	0.2
66	65.1	6.3	12.6	2.6	1.0	12.2	0.2
67	54.2	6.8	23.1	4.4	1.5	9.9	0.1
68	61.0	1.5	18.5	17.2		1.8	
69	61.0	1.5	15.5	12.3	4.9	1.8	—
70	50.3	2.8	18.2	14.9	6.1	7.6	0.1

注 1) 第26表と同じ資料により算出。

2) 67年以前は大学法人について振興会以外の債務残高、68年以後は大学のみの市中金融機関についてのもので直接接続はしない。

興財団)貸付についても見られることは、第29表によって明らかであり、貸付枠の増大と相俟ってであるが、ここ数年高利借入の肩代りである既往債務弁済や経営費のための借入の増大が目立っている。経営費の内訳は十分な資料がないが、特別経営費は人件費が主であり、また一般経営費は全法人の数字であるが、67年度7億9134万円中人件費114万円から68年度9億6297万円で1億2868万円へと大きく増加している。なお70年度の減少は人件費補助の実現によるものであろう。

このように、さしあたり借入金の面から見て、私大はとくにここ数年来、従来の市中金融機関依存を脱しつつあるが、その代り量的にも質的にも、振興会—振興財団を通じての国家の包摂の下に大きく組みこまれつつあることが明瞭である。こうした包摂が単に借入のみに止まらず、私大が国家によってまさしく死命を制せられる事態になっていることは、私たちが次節で見るところである。

64~5年以降私大の設備投資が一段落し、借入もその比重を減じてゆくなかで、文部省に言わせれば「実収支が均衡」してよい時期に、むしろ經常借入が増大していることは、私大の経営危機が深刻化している一端を示すものといってよい。「過熱」設備投資は経営破綻の契機となりえても、それは真の原因ではないのである。私たちは学生増加が鈍化し、学費増も頭

第29表 大学法人の振興会

年度	一般施設		大学生増員施設		理工系学生増募施設	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
1965	2,932,080	(33.6)	3,039,190	(34.8)	2,292,990	(26.2)
66	3,572,300	(25.7)	5,878,100	(42.3)	2,082,200	(15.0)
67	6,605,320	33.2	7,201,720	36.2	2,945,400	14.8
68	8,844,450	39.5	7,560,400	33.8	2,501,100	11.2
69	10,753,700	51.9	2,327,100	11.2	1,809,400	8.7
70	8,496,800	50.3	607,400	3.6	1,025,000	6.1

- 注 1) 65～68年は私学振興会『私学振興』15—5, 16—6, 18—6 および 19—2
 2) 65年, 66年は学校種別調査になっており, 大学のみのも。ただし既往出しているが正確ではない。
 3) 各欄の右側は同年での計に対する%。

打ちとなったなかで、従来むしろ若干ながら下り気味でさえあった人件費諸比率が68年にはわずかながら上昇に転じていることを見た(第19表)。この年には従来一貫して増加してきた借入金、資本的支出が、絶対額において低下を示しているのである。69, 70年の数字はまだわからないが、さらに指標が悪化するであろうことは間違いない。そういえば、前出第17表でも、従来一貫して国立に追いついてきた教員賃金が低落、低迷をはじめたのが、同じ68年からであった。65年以降連年の学費「紛争」の中で私大の危機が大きくクローズアップされたが、むしろその後の全国的な大学「紛争」に人々の目が奪われている間に、事態はどうやら新たな段階にさしかかったようである。

数年来の学費の頭打ちは、65年以来の学費「紛争」と70年安保が大きく影響している。しかし日本経済もすでに転機にある。今後再び学費の上昇はありうるにしても、もはや私大の学費は一般国民の負担の限界をこえており、さらにすぐ後で見るような学生数の横這いのため、大学によっての違いはあっても、従来のような独占的な立場での大幅な学費値上げは困難となろう。しかし今それは措いて、私たちは前節でも見たように、私大経営にとりその死命を制する要素である学生数の今後の推移を展望してみ

(財団)借入金使途推移

(千円)

経 営 費				既往債務弁済		そ の 他		計
一	般	特	別					
302,650	(3.5)	41,000	(0.5)	68,100	(0.8)	62,700	(0.7)	(8,738,710)
386,100	(2.8)	60,000	(0.4)	1,852,950	(13.3)	64,000	(0.5)	(13,895,650)
633,300	3.2	94,500	0.5	2,253,700	11.3	133,820	0.7	19,867,620
744,100	3.3	133,500	0.6	2,260,800	10.1	354,450	1.6	22,398,800
3,487,000	16.8	105,000	0.5	2,017,150	9.7	221,900	1.1	20,721,250
2,189,800	13.0	63,000	0.4	4,289,400	25.4	214,900	1.3	16,886,300

により、69年、70年は振興会(財団)資料により算出。

債務弁済は大学法人のみとなっているので、比較のため計および各項目の比率を算

よう。

ベビーブーム世代が66年春高校を卒業した後、60年代の爆発的な学生急増は一段落となった。しかし今後進学率の上昇があり、大学の学生数は増大の一途をたどるとというのが一般的な見方のようである。第1節でふれたように、中教審答申もその参考資料で1970~80年間の大学入学者数を49%増(短大は88%増)と推算している。しかし天野郁夫氏が指摘されるように⁽¹⁶⁾、高校卒業者の進学希望率は66年をピークとして横這い、むしろ若干の低下さえ示している(第29表)。ほぼ一貫した上昇を示しているのは女子および短大のみである。この一見きわめて意外と思われる事実は、前節で見た日本の大学の私大への偏りおよびそれとつながる都市集中によって説明される。アメリカのように、地方の公立短大および州立大学が学生急増の担い手となっているのと異なり、日本の場合戦後の急増を一貫して収容してきた主役は私大であった。前に見たような私大の高学費は直接進学志望を抑制するが、それに加え都市における自宅外通学の学生の生活費の昂騰は、進学への大きな重圧とならざるをえない。こうした日本の大学の私大依存および私大の経営構造が変らないかぎり、今後の大学の学生増はむずかしいであろう。こうしてみると、前に見た学生数の鈍

第30表 進学志望率の推移

(%)

区分	1958	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
大学	20.8	20.7	21.2	21.3	22.2	23.4	24.8	25.9	26.2	25.7	25.2	25.2	25.7
短大	4.5	4.7	4.8	5.2	5.7	6.4	6.6	7.4	7.9	8.4	8.4	8.7	9.0
男子							39.4	42.0	42.8	41.8	41.1	40.6	41.5
女子							22.7	24.0	24.9	25.9	25.6	26.2	27.5
計	25.3	25.4	26.0	26.5	27.9	29.8	31.4	33.3	34.1	34.1	33.6	33.6	34.6

注 1) 各年度『基本調査』(70年は『速報』)により当該年3月卒業者につき算出。

2) 63年以前の男女別は志願者数が不明なので算出できない。

化傾向は一時的現象ではなく、構造的なものであるということになる。

(16) 「日本経済新聞」1961. 5. 3. 天野氏は進学率低滞の理由として高校における「多様化」をも挙げておられる。このほか、とくに大学「紛争」以後部分的ではあるが高校生間に生まれた大学に対する評価の変化や、これも今のところ部分的ではあるが学歴信仰の社会的な変化も見逃すことはできない。

この辺で私たちは本節で検討してきたことをふりかえってみよう。戦後の入学志願者増、いわば「売り手市場」は一方で学費の値上げをも可能にし、私大は少なくとも全体として見るかぎり、学生増、学費増に乗るかたちで、人件費諸比率はさしたる変化なしに推移してきた。もっともこの間教職員は増員され、賃金水準もかなり上昇はしたものの、それは経営を脅かすほどのものではなく、私大の研究・教育・労働条件は依然として低位におしとどめられたままであった。60年代の爆発的な学生増、さらに急激な学費増の中で人件費諸比率は、私学危機の声を裏切ってむしろ低下させる。一方戦前に比しての戦後の私大経営を大きく特徴づけるものは、資本的支出の増大と、それに伴う借入金、債務償還費の増大であるが、しかしそれは決して戦前確立された私大経営の原型を変えるものではなかった。資本的支出や借入金の比重が減少に転じた一債務償還費は依然増大しているが—ここ数年、借入金の内容変化に見るようにむしろ経営危機は深刻となり、賃金上昇の鈍化にもかかわらず人件費比率の上昇がはじまる。それは学費の昂騰が頭うちとなり、学生数増も一段落した時期に一致する。学費

の増大鈍化は一時的な要因もあるが、今後従来のような上昇は困難であり、またそれは私大経営にとり所詮一時しのぎにすぎない。最も基本的な要素である学生数についても、日本の私大の特殊性により、従来のような増加は困難と思われる。しかも内部からする賃金その他研究教育条件改善の圧力と外では依然たるインフレーションの進行という「板ばさみ」は、今後も続くであろう。人件費補助がようやく実現した昨今の私大は、あたかもこうした転換期にある。

これまで見てきたのは、全体としての私大の経営状況であった。しかしたびたび強調するように、「不均等発展」の著しい私大の分析は、こうした全体的分析のみではきわめて不十分であるばかりか、しばしば重大な謬論に導くことになる。全体としての人件費比率が横這い、あるいは若干低下さえしているならば、「経営危機」は私大経営者の虚妄であったのか。必ずしもそうではない。その一端はすでにこれまでも現れている。設備投資一借入となった問題を別にして、本質的な経常面での危機は不均等なかたちで進行していたのであった。そしてそれは新たな局面においてきわめて深刻かつ全面的なものとなってくる。以下の個別的・具体的分析はそうしたことを部分的ではあるが私たちの前に明らかにするであろう。

5. 戦後の私大経営（個別的検討）

全体的分析から個別的分析へ移る前に、私たちはその中間的なものとしての学生数とか資産とかによる規模別の分析にふれておこう。私大連盟の『経営白書』は、学生数3万人をこえるもの、20,001人～3万人、10,001人～2万人、1万人以下と4段階に分けた総合大学のほか、単科大学（女子大をふくむ）、医歯科系大学という区分で私大経営の検討を行なっている。第31表は同調査における総合大学⁽¹⁾の収支状況から主要費目を抽出してその構成比を出し、さらに人件費諸比率を算出したものである。

(1) 具体的分析のためには、医歯系とか理科系単科大学とかいった立入った分析も必要であるが、本稿ではさしあたり日本の大学を著しく特徴づけ比重も大

きい文科系に傾斜して、総合大学を中心に考察を行なう。これは以下の個別的
分析の事例でも同様である。

第 31 表 学生数規模別総合大学収支状況(1964) (%)

	区 分	学生数 30,001~	20,001 ~30,000	10,001 ~20,000	10,000以下
収 入	学 費	60.4	49.6	49.1	41.6
	(内)授業料	36.0	28.8	25.6	25.9
	病院収入	15.4	0	0	14.4
	借入金	16.1	42.4	43.0	18.5
支 出	消費的支出	60.2	32.1	45.1	48.9
	(内)人件費	42.0	23.1	32.6	31.2
	資本的支出	27.6	27.0	32.5	33.8
	債務償還費	6.7	35.7	14.1	10.2
	人 件 費 学 費	70.1	57.9	53.7	70.5
	人 件 費 学費+病院収入	55.8	—	—	55.7
	人 件 費 授 業 料	117.8	98.5	103.2	120.2

注 1) 私大連盟『経営白書』pp. 9~16 により算出。ただし収入からは前年度の繰越金、支出からは翌年度への繰越金を除いてある。

2) 個別的分析に見るようにK大学は学生数2万台の付属病院をもつ大学であるが、ここでは30,001人以上の規模にふくまれているようである。またN大学は回答していないものと推察される。

これによって見れば、学生数10,001人~2万人という中規模大学において借入金および資本的支出の比率が高く、人件費/学費比率も若干低い。筆者が別の機会に行なった区分⁽²⁾の「Bグループ」的な様相である。もっとも、この調査による「総合大学」は私大連盟加盟61大学(回答提出58)のうちの16大学にすぎず、それがさらに規模によって区分されているのであるから、個別大学の状況が強く反映されているものと推察される。20,001人~3万人の規模で借入金が多い割には資本的支出が少なく、1万人以下規模ではその逆であるのは、こうした理由によるものかも知れない。

(2) 『経済志林』35-1, 『ジュリスト』1968. 12.

第 32 表 大学法人規模別収支状況(1967)

(%)

	区 分	資 産							平均
		100億以上	50億以上	30～	20～	10～	5～	5未満	
支 出	消費的支出(A)	58.7	44.8	44.6	46.1	42.4	41.3	52.4	47.7
	(内)人件費(B)	37.8	25.7	27.8	30.6	28.2	26.5	33.5	29.7
	資本的支出	46.5	27.4	34.5	31.8	34.5	35.8	34.9	31.2
	債務償還費	7.9	26.5	18.8	19.7	20.7	21.5	10.3	19.2
収 入	学生納付金(C)	61.2	42.2	49.6	58.3	54.0	51.3	37.6	51.5
	付属事業収入	10.4	13.4	8.8	1.6	0.2	0.2	0.9	8.6
	補助金	2.1	4.8	2.1	2.1	1.7	1.9	16.9	7.1
	寄付金	8.9	1.7	7.3	7.9	7.7	8.4	1.1	1.4
	借入金	13.0	33.3	23.7	24.8	29.8	32.2	27.5	25.3
B/C		56.1	61.1	53.9	50.4	50.1	49.6	84.5	55.5
A/C		87.2	106.4	86.4	75.9	75.4	77.3	124.9	89.1

注 1) 『財務調査』による。

2) 支出は法人事務費をふくみ繰出・繰越金をふくんでいない。

3) 収入には繰入金・繰越金をふくまない。

これに対して第 32 表で見る文部省の『財務調査』による収支状況では、悉皆調査であるため、比較的規模別による収支構造の相違が現われている。一見して明らかなように、資産 5 億から 50 億という中規模—この部分は全体で 264 法人中 202 と 76.5 % を占める—において消費的支出が少なく、資本的支出および借入金の比重が高い。また人件費や消費的支出の学費に対する比率も比較的低くなっている。こうした傾向は資産規模が小さいほど著しく、中規模大学の規模拡大指向を示している。しかし 5 億円未満の小規模になると、様相はまったく異なってくる。また 50 億円以上の大規模大学は、資本的支出の少ない割合には借入金や債務償還費の比重が大きく、また付属事業収入はあるにしても、人件費や消費的支出の学費に対する比率も高いのに対して、100 億以上になると、その逆となっているのは、この中における N 大学の比重がきわめて大きいためと思われる。

第 33 表は同じく『財務調査』により 63 年以降の消費的支出/学生納付

金の比率を見たものである。資産規模が全体として増大する中で、各規模に含まれる法人も年を逐って変っているが、全体としていえることは、ほぼ一貫して中規模部分での比率が比較的到低く、小規模および大規模では高いことである。ただ 66～67 年において、大規模で比率の低い部分が増加しているのは、筆者のいう B グループの大学をもつ法人が「高度成長」により参入してきたためかと思われる。なお、この期間にこの比率が 100% 以上の法人数は全法人の 62 年 24.7% (62 年は短大法人も含まれているので 63 年にすれば 26.0%) から 67 年の 21.6% へ減少し、80% 未満のものは逆に 57.6% (63 年では 52.9%) から 59.1% へと増加しているが、これは前節で見たようにこの期間むしろ私大の経営が経常面では全体的には幾分なりとも好転していることを物語るものである。

私大の経営を基本的に左右するものが学生数であることは、しばしばこれまで強調されたところであるが、そうであれば、筆者のいう A グループは相対的に経営状況が悪化せざるをえないし、中規模大学を主とする B グループは比較的に良好であるということになる。上に見た規模別による経営内容の相違はまさしくそうしたことを示している。

それにしても、上記の 100 億円以上の資産規模の大学法人の場合に現われたように、また私大連盟のようなサンプリングの少ない資料ではなおさらのこと、どのような大学がこうした規模区分に含まれているかが明らかでなければ、正しい分析は不可能である。私たちは、限られた範囲の大学の、それも限られた資料によるものではあるが、固有名詞をもってする個別的な分析に移ることにしよう。

私大経営の個別的な分析は従来きわめて少ないが、たとえば日本共産党『大学問題実態調査・私立大学編』や『法律時報』1970年1月臨時増刊中の野口祐氏の論文などがある。私たちが本稿で中心的に見てゆくのは H 大学であり、他のいくつかの大学はこれとの比較において附随的に概観される。こうした方法をとるのは、主としてつぎの二つの理由からである。

第33表 大学法人消費的支出/学生納付金比率推移 (%)

年度	資産規模	法人数	消費的支出/学生納付金					
			70%未満	70%~	80%~	90%~	100%~	110%~
1963	10(億円)~	117	38.5	13.7	12.8	6.8	4.3	23.9
	5 ~	96	46.9	16.7	14.5	4.2	8.3	9.4
	5 未満	131	40.5	17.5	9.2	6.1	7.6	19.1
64	50~	18	11.1	38.9	11.1	5.6	5.6	27.7
	30~	27	33.3	14.8	11.1	7.4	7.4	25.9
	20~	28	32.1	25.0	7.1	3.6	—	32.1
	10~	67	43.3	16.4	7.5	14.9	7.5	10.4
	5~	39	33.3	20.5	12.8	17.9	10.3	5.1
	5未満	25	28.0	8.0	4.0	16.0	8.0	36.0
65	50~	26	26.9	23.1	15.4	3.8	3.8	26.9
	30~	40	45.0	12.5	15.0	7.5	2.5	17.5
	20~	29	37.9	20.7	17.2	6.9	3.4	13.8
	10~	76	40.8	17.1	15.8	14.5	2.6	9.2
	5~	43	41.9	20.9	14.0	9.3	2.3	11.6
	5未満	16	25.0	12.5	12.5	—	6.3	43.8
66	50~	33	42.4	12.1	21.2	—	6.1	18.2
	30~	45	44.4	13.3	6.7	4.4	4.4	26.7
	20~	47	46.8	8.5	23.4	8.5	4.3	8.5
	10~	72	50.0	19.4	9.7	12.5	1.4	6.9
	5~	39	33.3	20.5	10.3	5.1	10.3	20.5
	5未満	17	29.4	5.9	11.8	11.8	5.9	35.3
67	100~	12	41.7	25.0	16.7	—	—	16.7
	50~	38	39.5	7.9	21.1	10.5	—	21.1
	30~	48	43.8	18.8	14.6	2.1	8.3	12.5
	20~	49	44.9	24.5	12.2	10.2	2.0	6.1
	10~	70	41.4	22.9	8.6	5.7	10.0	11.4
	5~	35	40.0	17.1	8.6	8.6	11.4	14.3
	5未満	12	8.3	—	8.3	8.3	8.3	66.7

注 1) 各年度『財務調査』により63年は文部大臣所轄法人全体のもの。
 2) %は各欄該当法人数の総数に対する比率を示す。

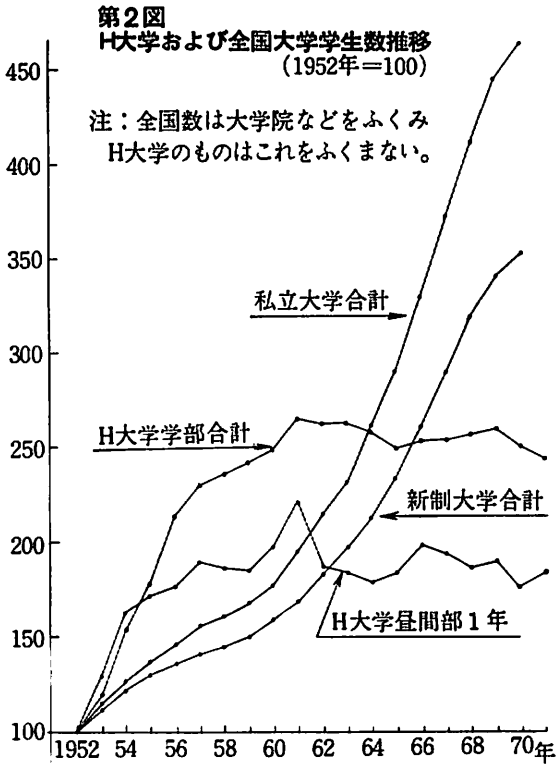
1) まず何よりもH大学については諸種の資料が入手しうる。前にも述べたように、私大の経営分析にあたっては、単なる予決算の表面だけでなく、その背後にある学生数、教職員数、教職員の賃金その他の研究教育諸条件、学費などについて立ち入る必要がある。しかもそれは単に特定の年度もしくはせいぜい数年間という短期間のものでは不十分であり、かなり長期間にわたってそうした諸要素の変遷が検討されねばならない。こうした広汎な資料を必要とすることが私大経営の科学的なジャーナリストティックでない分析を困難にしている大きな理由であるが、資料は組合や外部に一切公表しない、あるいは公表しても「文部省用」の数字のみという秘密主義の大学の多い中であって、H大学は「開かれた」大学の一つである。

2) H大学はこれから見るように、新制大学として発足直後急激に学生数を増大させたが、その後他大学の「高度成長」期にはまったく停滞という大学である。学生数が私大経営に最も基本的な要素であることを考えれば、H大学の歴史的な考察により、私たちはタイプの異なる高度成長大学—およびひいては私大全体—の現在および今後を知ることができる。

ところで、H大学の経営については、筆者は別の機会⁽³⁾に戦後10数年の研究教育条件の変化と関連させながらかなり立ち入った考察を行なっている。その後前にふれたように、筆者のゼミナールでもこれを補足するかたちで分析を行なった。ここでまたまた取上げるのは、屋上屋を重ねるきらいがないでもないが、とくに前節で問題となった67～8年以降の部分は前者にはまだふくまれていなかったし、後者でもはなはだ不十分なので、とくにそうした部分に力点をおき、それ以前は部分的な重複はあってもできるだけ要点を述べるのみにして展開することにする。

(3) 法政大学研究・教育体制懇話会『白書第3集・法政大学の研究と教育』中の「財政」。

はじめにH大学のアウトラインを述べておこう。この大学はその前身が1880年に創設され、大学令によって1920年大学となった典型的な戦前派



大学である。現在法・文・経済・工・社会・経営の6学部をもち、学生数は昼夜あわせて3万人に近く、このほか大学院（博士・修士）に約4百人、通信教育部に本科生約7千人が在籍する。経営は「学校法人H大学」によって行なわれ、大学のほか1短大、4高校、1中学が併設されている。

経営分析に入るに先だち、私たちはまずこの大学の研究教育諸条件の推移をあとづけてみよう。

はじめに学生数は、第34表および第2図の通りである。57年まではほぼ直線的に増加するが、主要部分を占める昼間部の1年次入学者数は、入学手続率の予想外に良好であった年を除き、この年以降ほぼ横這いという状況となる。図には示してないが夜間部はすでに56年をピークとして学

第34表 H大学学生数・教員数推移

年度	学生数	教員数	教員1人当り学生数	
			全学部	経済学部
1952	11,562	154	75.1	169.8
53	13,630	164	83.1	188.0
54	18,197	172	105.8	224.4
55	21,768	182	119.6	211.6
56	24,848	197	126.1	232.1
57	26,850	203	132.26	230.5
58	27,514	208	132.28	229.4
59	27,996	222	126.1	354.2
60	28,858	232	124.4	350.4
61	30,762	238	129.3	317.5
62	30,553	247	123.7	243.8
63	30,565	260	117.6	247.7
64	30,004	274	109.5	222.3
65	28,962	285	101.6	188.2
66	29,351	292	100.5	176.8
67	29,158	300	97.2	164.3
68	29,547	311	95.0	132.3
69	29,894	321	93.1	128.5
70	29,000	323	89.8	100.5
71	27,865	342	81.5	93.2

- 注 1) H大学資料による（以下特記しないものは同様）。
 2) 学生数は学部のみ（調査の時点により若干の相違がある）。
 3) 教員数に助手はふくまれていない（同上）。
 4) 経済学部の学生数は3,4年生のみで算出。59～61年に数値が一時的に増加しているのは、59年に商業学科が経営学部として独立し、教員数はその分減少したのに、商業学科学生が過渡的に残ったためである。
 5) 71年の減少は、この年から未登録の他大学との二重入学者を除いていることもある。

生総数が頭うちとなっている。このため昼夜合わせた総数も61年に3万をこえるが、それ以降むしろ低下気味で、今日まで2万8～9,000人を上下しているという状況である。こうした学生数の推移は前にも見たような、そして第2図にも示されている全国的な学生増の状況ときわめて著しい対

第35表 H大学学費推移

(千円)

年度	受験料	昼間部文科系				昼間部工学部				夜間部			
		授業料	入学金	施設費	初年度計	授業料	入学金	施設費	初年度計	授業料	入学金	施設費	初年度計
1952	0.5	12	5	—	17	13	5	—	18	10	3	—	13
53	1	18	5	5	28	19	5	5	29	15	3	3	21
54	2	18	5	5	28	19	5	5	29	15	3	3	21
55	2.5	22	5	7	34	23	5	7	35	17	3	3	23
56	2.5	22	10	7	39	23	10	7	40	17	5	3	25
57	2.5	22	10	7	39	23	10	7	40	17	5	3	25
58	2.5	22	10	10	42	23	10	10	43	17	5	5	27
59	2.5	28	10	10	48	28	10	10	48	20	5	5	30
60	2.5	28	10	10	48	28	10	10	48	20	5	5	30
61	3	32	18	10	60	40	18	10	68	22	8	5	35
62	3	32	25	20	77	40	25	20	85	22	10	8	40
63	4	45	30	30	105	60	30	30	120	25	10	8	43
64	5	45	30	30	105	80	40	50	170	25	10	8	43
65	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
66	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
67	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
68	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
69	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
70	5	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55
71	6	60	40	40	140	80	40	50	170	30	15	10	55

第36表 法人H大学専任教職員数

年 度	人 数	年 度	人 数
1954	809	1963	1,257
55	849	64	1,300
56	892	65	1,325
57	919	66	1,349
58	958	67	1,353
59	1,016	68	1,394
60	1,075	69	1,344
61	1,181	70	1,315
62	1,219	71	1,285

注) 各年度末(71年は9月末)の健康保険組合被保険者数をもって代用。併設の短大等をもふくめ法人全体のほか、社研、出版局、編集室もふくんでいる。

照をなしている。

一方学費は第 35 表に見るように、61 年以降急激な上昇がはじまっており、この点では全国的な趨勢と一致する。学費の中で授業料以外の費目の増加が著しいことも同様である。しかし 65 年以降は学費も横這いに転じたまま今日に及んでいる。

この間教職員数は緩漫ながら増加を続ける（第 36 表）。近年に至って職員数は新規採用の停止などあって減少に転じているが、教員は第 34 表で見ると一貫して増加している。このため助手を除いた教員 1 人当り学生数は 57～58 年の 132 人強を頂点として一貫して減少しており、70 年にはようやく 90 人を割るに至った。それでも全国的に見ればトップレベルのマスプロであるが、中でも著しい経済学部(経済学科)の場合は、ひところ昼間部のみで入学者数 2,000 人近かったのが、最近はほぼ半分で 1,000 人を少しく上廻る程度となった。専門課目担当教員数も、経営学部を分離した 59 年の 20 人から 71 年には 36 人とほぼ倍増する。このため昼夜合わせての教員 1 人当り学生数もひところの 200 人前後から大きく減少して、71 年には 90 人台となっている。

学生数の減少、教員数の増加にともない、授業負担もかなり軽減され、工学部と教養関係を除く専門 5 学部の場合、教員 1 人当りの担当時間は 56 年の 15.6 時間から 66 年の 13 時間、さらに 70 年には 10.7 時間と減少した。以前 2 コマやっても 1 コマとされていた演習が 2 コマと計算されるようになったことも考えれば、このような数字の示す以上の軽減があったわけである。このほか研究教育条件面での主な改善を見るならば、海外留学制度の実施（57 年）、研究図書費の新設（60 年）および増額（当初の 1 人 3 万円から 71 年度税込みで講師以上 9 万円、助手 8.5 万円）、責任持時間の短縮（専門 10 時間、一般教育 12 時間、外国語 14 時間が 60 年から 10、10、12、65 年から 8、8、10）、1 年間授業をもたず研究に専念する特別研究員制度の実施（64 年）などが挙げられる。

前にも見たように、私大の経営にとり人件費は決定的な意味を持ってい

る。私たちは教職員の賃金の実態を見てみよう。この大学は 54 年に教職員組合が結成されたが、その年の年末闘争で、つい前年完成したばかりの壮麗な大学院の屋上から「美しい校舎のかげに教職員は飢える」と書いた長い吊れ幕が下げられ、道ゆく人たちを驚かせた。十分な資料がないが、この頃の H 大学の賃金は、都内同規模大学中でも最低の部類であったといわれる。低賃金・過重労働—そして後で見ると後で見るような高蓄積—という日本経済の縮図がこの頃の H 大学にあった。その後現在までの賃金の推移を示したものが第 37 表である。

これによれば何度かベ・アがゼロということもあつたが、賃金はほぼ一貫してかなりの上昇を示している。これを仔細に見るならば、60 年まではとびとびのベ・アであまりはかばかしくないが、61 年以降の物価急騰の中では公務員および一般産業を上廻る上昇で、年々 10% 前後のアップとなっている。これと並行して夏冬手当なども大きく増大する。しかし、公務員・一般産業の賃金が大きく上昇する 66~67 年以降、むしろ H 大学の賃金上昇は著しい鈍化を示しており、69 年には 2.75% という、名目的な物価上昇にさえ遠く及ばない低率となる。70 年、71 年は若干上向くが、それでも公務員とはかなりの差があり、また定昇 3~4% を加えても一般産業とも大きくかけ離れたアップである。

このため教員賃金を同規模の他私大と比較しても、第 38 表で明らかのように、65 年時点では本俸だけでも比較的上位、勤続給や家族手当、超過給などをふくめた基準内賃金ではほぼトップ・レベルであったのが、69~70 年にはいずれも最下位もしくはこれに近い所に低落している。厳密な比較のためには年齢構成の相違なども考慮する必要があるが、講師以外はむしろ他大学比平均年齢は高く、この点を考慮すれば、他大学との差はさらに大きくなる。職員についてもその低落は同様である（後出第 58 表）。

第 39 表は都内を主とするさまざまな規模の大学の教員標準本俸比較である。この表を見れば、以前は中高年齢で国立よりかなり低くとも若年層では比較的優位にあった私大の賃金が、もはや若年層においてもほとんど

第37表 H 大学教職員賃金推移

年度	ベ・ア	夏冬手当		教授50歳 標準本俸	事務大卒 初任給	公務員 ベ・ア	全産業賃金 対前年度増	消費者物価指数 (東京都区部)
		夏	冬					
1951	20% (この前2年据置)				7,000 (給与表上)			77.9
52	15		平均1 (ABCと差別)					81.1
53	25 (6月からさらに12)	0.65	1.5		8,400 (6月から9,390)			87.3
54	12.5	1	1		10,810			92.0
55	0	0.75	1.3		12,000			90.7
56	0	1 1.5 { 中高1.25	1.3 1.8 1.55}		12,000			91.5
57	15	1.25	1.75		12,800			94.2
58	0	1.5	1.8		12,800			95.2
59	15		2.3		13,700			96.4
60	0	1.4 + 3,000	2 + 3,000		13,700	12.4%		100.0
61	20.5	1.4 + 3,500	2.1 + 4,000		15,900	7.1	9.4%	105.2
62	9.4	1.6 + 3,800	2.2 + 5,000	54,000	18,200	7.9	10.2	112.3
63	14.25	1.7 + 4,000	2.45 + 8,000	72,900	21,600	6.7	9.4	121.1
64	11	1.8 + 5,000	2.6 + 9,000	80,660	24,800	7.9	11.3	126.0
65	9.65	1.85 + 9,000	2.65 + 12,000	91,800	28,300	6.4	8.9	135.1
66	10.0	1.85 + 12,000	2.65 + 17,000	100,600	30,300	6.0	10.1	141.6
67	6.13	1.85 + 14,000	2.65 + 19,000	106,900	31,600	7.0	11.4	147.4
68	5.45	1.85 + 15,000	2.7 + 21,000	112,900	33,200	7.1	12.4	155.6
69	2.75	1.85 + 15,000	2.7 + 21,000	115,700	34,400	8.7	13.6	164.3
70	6.06	1.9 + 15,000	2.7 + 23,000	123,200	36,700	10.7	16.4	176.2
71	8.18	1.9 + 15,000		134,500	43,000	10.36		(7月)187.9

注：公務員賃金は『人事院月報』毎年9月号による。全産業賃金は『毎月勤労統計調査』により「きまって支給する給与」である。

第38表 同規模10大学教員賃金等比較

(円)

区分	年度	大 学									
		H	C	K	M	R	W	D	Ka	Kg	Ri
本 教 授	1965	④ 93,977.53	① 96,875.51	⑧ 191,032.53	⑨ 389,020.53	⑦ 491,448.50	⑥ 793,730.53	② 296,167.50	③ 494,790.53	⑤ 193,963.52	⑩ 385,843.50
	70	⑨ 122,672.50	⑩ 142,144.50	⑧ 122,179.51	⑦ 129,748.51	④ 135,166.49	⑥ 134,121.53	③ 141,010.48	⑤ 134,185.52	② 141,688.53	⑧ 127,573.49
	65	④ 63,541.38	⑥ 62,604.37	① 166,944.39	③ 465,055.38	⑦ 162,516.38	② 65,400.38	⑤ 962,945.36	⑨ 659,659.37	⑧ 761,213.39	⑩ 159,476.37
	70	⑩ 83,989.37	⑧ 294,405.38	④ 998,090.41	⑤ 297,608.40	③ 100,131.39	⑥ 796,825.40	② 101,499.39	⑦ 194,466.40	① 104,925.35	⑨ 588,348.36
準 講 師	65	④ 56,092.35	② 59,420.40	③ 358,046.37	⑥ 52,682.34	⑤ 253,345.35	① 862,560.38	⑦ 452,592.32	⑧ 948,865.34	⑩ 146,930.32	⑨ 948,052.32
	70	⑨ 73,553.38	④ 185,547.38	① 386,708.37	⑦ 879,372.35	⑤ 784,981.36	③ 586,235.37	② 986,406.35	⑧ 377,182.36	⑥ 481,664.35	—
基 準 内 賃 金	65	② 115,909.53	① 116,908.51	⑩ 196,772.53	③ 3105,723.53	⑦ 4104,846.50	⑧ 7104,080.53	④ 2110,491.50	③ 4111,337.53	⑥ 1107,744.52	⑨ 398,734.50
	69	⑧ 136,272.53	① 153,432.51	⑩ 6124,958.52	③ 3137,888.52	⑦ 8138,081.48	⑥ 0138,521.53	④ 0145,343.50	③ 6142,017.53	② 6152,261.53	⑨ 0132,726.51
内 賃 金	65	① 76,321.38	④ 72,847.37	⑨ 168,946.39	② 475,523.38	⑤ 172,353.38	⑥ 72,300.38	⑦ 971,334.36	⑧ 672,896.37	⑩ 767,618.39	⑧ 169,019.37
	69	③ 97,461.42	⑦ 101,203.38	⑩ 6194,377.41	② 2104,525.40	④ 102,388.39	⑥ 101,450.40	③ 104,417.38	⑤ 101,322.40	① 108,108.39	⑨ 695,509.37
金 講 師	65	② 68,133.35	① 68,811.40	③ 359,322.37	⑤ 559,879.34	④ 260,457.35	⑧ 867,990.38	⑦ 459,388.32	⑥ 959,694.34	⑩ 150,350.32	⑨ 956,743.32
	69	⑨ 79,946.37	① 102,575.42	⑥ 982,879.38	③ 383,884.36	⑤ 489,446.36	② 187,701.38	⑧ 086,875.34	④ 681,888.36	⑦ 482,491.34	—

- 注 1) 東京私教連調べ。
 2) 基準内賃金は、65年は7月(D大のみ9月)分、69年は10月分のもの。
 3) 各欄の右側は平均年令を示す。
 4) ①…⑩は10大学中の順位である。
 5) Ri大学は69年講師身分を廃止している。

第39表 教員標準本俸比較 (1970)

(円)

大学	助手 (修士卒) 24歳	講師 30歳	助教授 35歳	教 授		
				40 歳	50 歳	60 歳
H	48,800	66,200	83,200	98,200	123,200	143,200
C	49,900	73,800	93,000	118,500	149,000	176,100
Dk	43,400	56,500	77,200	99,800	144,100	59歳178,000
G	42,241	59,869	77,245	99,932	144,205	59歳168,865
J	41,552	58,618	79,288	102,184	145,664	58歳164,582
Kn	47,000	76,000	98,000	119,000	156,000	180,000
KG	48,000	66,200	83,400	100,500	124,700	140,600
K	44,800	68,300	89,300	105,500	124,000	140,000
Kz	46,900	69,300	91,500			
Kog	51,640	69,990	89,740	110,960	134,720	151,250
Koz	45,800	64,800	81,200	99,900	125,000	146,000
M	48,100	73,100	95,000	113,100	134,400	165,200
Mg	46,110	64,138	85,097	109,055	154,649	188,355
Mb	40,380	50,200	36歳 65,000	76,300	91,820	101,520
R	48,200	71,300	91,800	110,800	140,900	170,200
Sg	40,000	55,500	72,200	89,000	111,500	121,500
Sj	53,350	77,140	101,640	129,140	179,080	211,530
Ss	42,500	70,100	89,900	109,800	135,600	157,400
Sb	48,200	70,500	86,800	100,300	119,400	129,000
Su	31,500	50,900	62,700	73,500	92,100	106,500
T	38,000	61,000	66,000	94,000	125,000	154,000
Tj	41,550	58,620	79,290	102,180	145,640	165,570
Tk	46,600	67,100	82,900	97,300	125,700	152,200
Tn	49,500	66,100	90,700	111,200	142,900	157,100
Ts	46,300	63,600	82,300	102,700	141,700	178,500
Ty	47,200	74,600	91,400	105,200	125,800	143,700
Wk	42,600	57,000	71,800	87,800	119,200	141,200
W	48,400	70,400	86,900	103,400	132,800	156,200
D	51,700	73,300	91,800	110,300	139,800	163,300
Kg	49,000	75,500	97,500	117,100	142,200	161,700
Od	59,300	75,000	92,500	110,600	142,100	162,300
Ri	53,900	—	91,200	108,200	141,400	162,700
国立	50,140	68,548	91,584	117,320	166,752	58歳199,072

- 注 1) 前掲尾形ゼミ資料3-2および3-3による。
 2) 調整手当など本俸に準ずるものをふくむ。

国立を下廻っており、全体として相対的に低下していることがわかる。H大学は助手24才で33大学中10位にあるが、教授40才では32大学中26位、50才で27位、60才で25位という低位にある。この大学では勤続給が他大学に比し高いが、これと扶養家族数のモデルを設定した家族手当を加えたもので見ても、教授50才で24位と大して変らない⁽⁴⁾。また中途就職者も一定年数後は前歴が100%回復される経歴換算の有利さがあり、身分による頭うちや昇給差別もないため、実際の賃金で見ると、さらに順位は上ることになるが、それでもその相対的な低位は否定しがたい。

(4) 前掲尾形ゼミ資料3-2参照。

以上見たような研究教育条件の推移に対して、H大学の経営はどのような変遷を辿ったであろうか。

これから私たちは学校法人H大学の予算について見てゆくのであるが断っておかねばならないことは、この内容は大学(通教を除く)だけではなく、先に述べた併設の短大と中高をもふくむものであることである。70年まではほぼ消費的支出部分にあたる經常部と、資本的支出および債務償還費の部分にあたる臨時部とに分かれているが、71年は「学校法人会計基準」に従ってこの区分をなくした予算書もつくられている。經常部は本校(法人関係をふくむ)、工学部、短大、各中高などを会計単位としているが、臨時部では、各会計単位の収入を本校へ集中し、一括して運用している。こうした経理構造であるため、私たちは短大等をふくむ法人全体の予算について見るのであるが、その中で大学の比重が圧倒的に大きいので、このため検討に著しい影響を受けることはない⁽⁵⁾。

(5) 以下他私大の場合も、概ね法人での経営状況を見ることになる。従って併設中高や付置研究所もふくめたものとなるが、比較のためには大きな支障はない。また予算は未確定の数字なので、参考程度に考えるものとする。

はじめに決算によって経営規模の推移を見てみよう。第40表の示す通り、52年以来この18年間に全体の規模は11.1倍になっているが、人件費は21.2倍と、その2倍近い増加を示している。臨時部はその名の示すよ

第 40 表 学校法人H大学経営規模推移

(千円)

年 度	経常部	(内 人 件 費)		臨時部	計	
1952	260,528	120,054	1.0	121,651	382,512	1.0
53	334,884	185,747	1.5	256,064	690,948	1.5
54	420,468	232,692	1.9	354,972	716,440	1.9
55	557,650	315,777	2.6	266,273	732,923	1.9
56	684,293	369,218	3.1	401,579	967,972	2.5
57	781,926	436,195	3.6	558,030	1,303,956	3.4
58	910,931	467,181	3.9	476,849	1,336,780	3.5
59	946,551	551,751	4.6	427,774	1,339,325	3.5
60	1,055,765	628,551	5.2	524,206	1,579,971	4.1
61	1,325,000	811,886	6.8	733,971	2,023,971	5.3
62	1,533,582	996,590	8.3	670,978	2,169,560	5.7
63	1,817,367	1,192,615	9.9	1,539,157	3,321,534	8.7
64	2,083,267	1,418,455	11.8	2,079,491	4,127,758	10.8
65	2,455,675	1,690,493	14.1	897,350	3,353,025	8.8
66	2,862,310	1,960,113	16.3	822,073	3,688,112	9.6
67	3,011,075	2,121,745	17.7	895,414	3,906,489	10.2
68	3,327,786	2,283,060	19.0	907,134	4,059,920	10.6
69	3,528,773	2,369,945	19.7	741,502	4,145,275	10.8
70	3,536,032	2,545,905	21.2	726,351	4,262,383	11.1
(71予)	3,955,613	2,823,245	23.5	1,311,826	5,267,439	13.8)

注 1) 計および人件費の右欄は 1952=1 としての指数。

2) 71年は予算で他はすべて決算。従って71年はそれ以前と直接接続はしない(以下の各大学も同じ)。

3) 経常部、臨時部間の勘定は計で相殺してある。

4) 前受金や預り金はふくめない。

うに年によって著しい変動があるが、経常部は終始一貫した増大ぶりである。ただし 67 年以降は経常部の伸びが著しい停滞を示していることが注目される。

つぎに、経常部・臨時部を通じての収入および支出の主要な費目をぬき出してその推移を見たものが、第 41 表である。私たちがこれまで経営の主要な指標として見てきた人件費諸比率が最下段に示されているが、その逐年推移は第 3 図のようになっている。

第41表 学校法人H大学収支状況推移(1)

(千円)

区 分	1952	53	54	55	56	57	58	59	60	61	
資 産							2,789,343	3,069,775	3,361,029	3,956,976	
収	一 般 収 入	223,615	315,798	387,115	517,860	632,549	699,029	723,874	802,703	891,724	1,147,334
	(内) 授業料	185,901	254,478	337,264	447,390	527,475	592,071	614,956	674,015	741,452	885,855
	入学料	23,976	28,780	34,503	36,400	69,855	70,243	72,534	76,046	89,234	175,036
	施設充	13,739	32,529	15,226	33,980	35,149	36,525	36,122	49,146	57,664	82,075
補助学	28,376	51,330	100,415	70,462	76,036	81,210	143,802	107,474	114,986	132,214	
費合計	262,800	380,741	508,492	49,052	41,253	42,596	894,726	72,730	97,673	231,130	
補助金	413	—	—	—	—	—	—	23,402	36,623	58,776	
入	(その他をふくめ) 純収入	266,812	386,299	518,109	670,651	988,983	871,235	920,049	1,042,646	1,182,696	1,627,121
	借入金	38,750	148,000	108,000	40,600	109,500	333,000	205,000	107,000	130,000	225,000
支 出	人 件 費	120,054	185,747	232,692	315,777	369,218	436,195	467,181	551,751	628,551	811,886
	新設・構築費	95,284	129,897	185,328	93,509	196,929	379,920	200,217	32,029	62,717	352,788
	(土地)買収費	0	8,220	7,000	0	81,228	11,200	18,751	82,200	167,147	3,513
	負債償還利子	20,008	18,803	49,000	97,778	54,524	37,370	85,748	124,934	149,937	155,349
借入金	1,778	5,514	13,000	8,078	5,187	22,579	44,712	39,453	38,951	38,252	
指標(%)	人件費/授業料	64.6	73.0	69.2	70.5	70.0	73.7	76.1	81.9	84.8	91.7
	人件費/一般収入	53.8	58.8	60.2	61.0	58.4	62.5	64.6	69.0	70.5	70.7
	人件費/学 費	45.7	48.9	45.8	47.8	47.6	51.2	52.3	55.3	56.0	53.1

注 1) 一般収入は授業料、入学金、転部手数料、受験料のほか診療所収入をふくむが、診療所収入の比重はきわめて小さいので、便宜すべて学費にふくめてある。なお学費計には実験実習費も入っている。

2) 人件費には旅費をふくんでいる。

3) 負債償還費に負債利子が入っていない。

第41表 学校法人日大学収入状況推移(2)

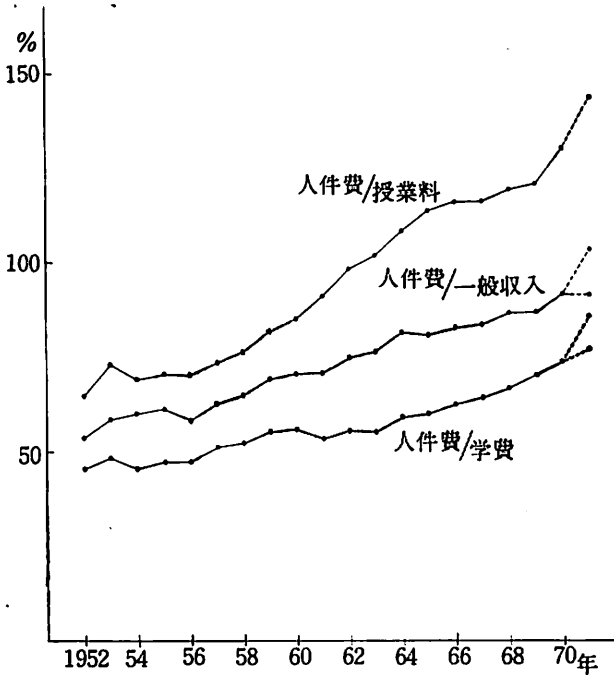
(千円)

44

区 分	1962	63	64	*65	66	67	68	69	70	71 予	
資 産	5,381,600	6,185,642	8,398,144	9,229,220	9,489,096	9,653,742	10,055,066	10,486,796	10,197,041		
収 入	一 般 収 入	1,341,702	1,566,541	1,739,180	2,092,780	2,374,240	2,536,669	2,651,594	2,734,750	2,787,903	3,095,088
	(内)授 業 料	1,017,692	1,173,041	1,311,237	1,488,808	1,686,238	1,828,756	1,918,268	1,962,147	1,958,890	1,964,669
	入 学 料	208,702	251,654	269,304	338,260	415,482	410,138	409,381	413,803	415,067	411,495
	受 験 料	111,055	137,474	154,242	210,970	267,665	292,342	317,966	353,457	407,219	711,565
	施 設 拡 充 費	225,068	288,542	301,316	341,746	336,118	336,857	339,174	340,093	325,782	321,785
補 欠 入 学 費	206,438	279,625	321,251	354,648	391,979	359,861	376,615	240,746	267,375	188,710	
学 費 合 計	1,794,484	2,162,793	2,397,477	2,831,613	3,149,736	3,289,536	3,426,446	3,379,974	3,444,721	3,667,603	
補 助 金	48,439	70,108	65,910	58,154	74,146	83,213	148,793	167,984	235,568	319,430	
(その他をふくめ) 純 収 入 合 計	1,926,624	2,272,135	2,585,160	2,960,251	3,317,815	3,461,728	3,701,653	3,758,697	3,915,253	4,134,826	
借 入 金	17,000	376,000	1,513,000	164,910	133,700	190,200	86,500	103,060 (内経常 22,000)	60,000	967,200 (内経常 230,000)	
支 出	人 件 費	996,590	1,192,615	1,418,455	1,690,493	1,960,113	2,121,745	2,283,060	2,369,945	2,545,905	2,823,245
	新 設・構 築 費	276,212	975,360	381,997	366,952	148,921	267,824	270,796	268,370	314,173	1,030,363
	(土地)買 収 費	0	31,899	832,527	179,887	39,238	241	7,500	0	1,517	66,130
	負 債 償 還 費	177,811	439,387	58,408	108,875	506,366	500,914	313,305	104,576	136,616	63,087
借 入 金 利	37,343	29,842	98,452	88,072	62,500	45,796	39,926	38,267	38,319	42,699	
指 標 (%)	人件費/授業料	98.0	101.5	108.1	113.5	116.2	116.0	119.0	120.8	130.0	143.7
	人件費/一般収入	74.3	76.2	81.6	80.8	82.5	83.6	86.1	86.7	91.3	91.2 (103.1)
	人件費/学 費	55.5	55.2	59.2	59.8	62.3	64.5	66.6	70.1	73.9	77.0 (85.2)
	人件費/純収入合計						61.3	61.7	63.1	65.0	68.8 (74.7)

- 注 5) 71年は予算。()内は受験料収入を $\frac{1}{2}$ としての数値。
 6) *は最近における学費値上げ年度(以下の表でも同じ)。
 7) 補欠入学金(「特別寄付金」)はごく一部後援会からの寄付をふくむ年度もある。

第3図 学校法人H大学人件費諸比率推移



注：第41表から作製。

これらによって見るならば、戦後間もない学生急増期には、人件費比率はほぼ安定しており、借入金も少ないのを反映して負債利子も比較的少額である。しかもこの頃本校地区の主要な設備投資が次から次へと可能であったのは、第42表に示すように、経常部から連年多額の一最高1億をこえる一臨時部廻しがあったことが大きい。こうしたH大学初期の姿を、私たちは後でいくつかの他大学において見ることができる。

56～57年頃学生数増が曲りかどにさしかかるとともに、人件費諸比率は一斉に上昇をはじめめる。61年には一時的な入学者増およびこれと関連する補欠入学金の増加があって、一時的に人件費/学生納付金比率などは低下する。しかしその後他の私大が「高度成長」を遂げるなかで、学生数はほ

第 42 表 経常部・臨時部間の繰入状況 (千円)

年 度	経常部→臨時部	臨時部→経常部	補欠入学金による 経常部収入補填	経常借入
1952	1,116			
53	51,782			
54	59,000			
55	91,000			
56	118,000			
57	35,000			
58	35,000			
59	35,000			
60	35,000			
61	35,000			
62	35,000			
63	35,000		31,370	
64	35,000		123,215	
65			121,500	
66			123,068	
67				
68		175,000		
69		125,000		22,000
70				
71予				230,000

ほ横這い、学費も 65 年以降据え置きとなる。しかも一方では前に見たような教職員増員や賃金上昇が行なわれ、これと対応して、人件費諸比率は天井知らずの上昇を示し、63 年にはすでに人件費／授業料比率が 100% をこえるに至っている。臨時部では、60 年から 64 年にかけて工学部の移転や郊外の土地の買収があって、一時的に資産は増大するが、他方借入金およびこれともない利子払いが増大する。その後はさして大きな設備投資もなく、利子払いも 3~4,000 万円で推移している。もっとも、これには学生会館、図書館、研究室、郊外の校地開発など年来懸案の設備投資が学内事情のためのびのびになっているという背景がある。

この大学の経営で大きな役割をもっていたのは補欠入学金であり、最高時ほぼ 4 億円、学費収入全体の 10 数%という比重をもっていた。これは「特別寄付金」という費目で臨時部収入とされていたが、経常部が逼迫するに伴ない 63 年から一時期 1 億円以上が経常部収入の補填に充てられた。これと前後して、減価償却的な意味のものとされていた 3,500 万円の臨時

部廻しも最終的になくなることになる。補欠入学金が臨時部収入に統一された後も、68年には臨時部から1億7,500万円、翌69年には1億2,500万円という巨額の経常部繰入が行なわれる。69年にはすでに65年の学費値上げによる自然増収がなくなり、予算上ベ・アはゼロであったが、振興会からの借入れによりようやく2.75%のベ・アということになった。補欠入学金は以前から学内で廃止の声が強く、理事会も74年までにこれを全廃する方向で、さしあたり2段階を1段階にし、人員も連年ほぼ入学者の2～3割であったのを大きく減員させており、これがこの2～3年来の大きな減額となって現われている。70年はやはり予算上2%のベ・アが、この年からはじまる人件費補助をあてに6.06%ということになった。この年は教員数の頭うち、職員数の50人近い減少があり、臨時部からの経常繰入や経常借入はないが、受験料収入の増加にもかかわらず前年度からの繰越金を1億円以上くいつぶしている。71年は「会計基準」により次年度の受験料が年度内の収入ということになったため、名目的な収入増があり、これと人件費補助とでようやく8.18%のベ・アが実現した。しかし名目的な増収はあっても経常部予算では2億3千万という借入れを見込まざるをえず、受験料収入を平年なみとした場合の人件費諸比率は、授業料に対して143.7、一般収入に対してはこれを上廻って103.1、学費全体に対しても85.2というきわめて高い数字となっている。これをたとえば52年の64.6、53.8、45.7と比較すれば、いずれも2倍前後という恐るべき上昇であり、とくにここ2～3年はすさまじい。68年から教育研究費補助が行なわれ、70年度からは人件費をふくむ経常費補助が発足して、表で見ると71年度予算での助成は地方自治体のもの1億0195万円もふくめて約3億2,000万円、ひところ借入金や繰越金を除いた純収入の2～3%程度であったのが8%弱と大きく増加している。しかし補助金をもふくめた純収入全体との人件費比率を見ても、その急上昇には変りがなく、人件費補助も今のところこうした傾向への歯どめにはなっていない。

こうして見ると、前に見たような賃金の相対的低落も、このような経営

状態が背景となっていたことが明らかである。

ちなみに資産について見ても、ひところ年間 10 数億という増加も近年は著しく停滞しており、70 年には 2 校舎の解体により減少さえしている。

私たちは前節の全体的検討のさい、借入金の質的・量的変化の中に私大が国家の包摂の中へ組み込まれてゆく姿を見た。H 大学の借入金についてはどうであろうか。第 43 表を見れば、こうした全国的傾向はほぼ同様にこの大学にも現われている。65 年以降年々の借入金は 100% 振興会依存となり、その間前見たように 69 年には大きな額ではないが人件費借入もある。ちなみに 70 年度末借入金残高の内訳は第 44 表の通りで、振興財団からの借入が銀行借入を大きく上廻っている。これを 5 年前と比較すれば、その間に構成が一変したわけである。ただ 71 年予算では、前年予算と同じく、これまで毎年延々になってきた学生会館および郊外の土地開発が予

第 43 表 学校法人 H 大学借入金移推 (百万円)

年 度	銀行借入 (A)	振興会借入(B)	B/A + B
1955	5.0	35.6	87.7%
56	80.0	29.5	26.9
57	290.0	43.0	12.9
58	170.0	35.0	17.1
59	100.0	7.0	6.5
60	100.0	30.0	23.1
61	200.0	25.0	11.1
62	0	17.0	100.0
63	350.0	26.0	6.9
64	1,500.0	13.0	0.9
65	0	164.91	100.0
66	0	133.7	100.0
67	0	190.2	100.0
68	0	86.5	100.0
69	0	103.06 (内 22.0 経常)	100.0
70	0	60.0	100.0
71 予	710.0 (内 230.0 経常)	257.2	26.6

第 44 表 学校法人H大学借入金残高借入先別内訳
(百万円)

借入先	66. 3. 31	71. 3. 31
市中銀行計	1,650.0	350.0
私学振興会(A) (財団)	223.3	458.4
その他	19.6	36.2
計 (B)	1,892.9	844.6
A/B	11.8%	54.3

算上大きな金額となっていて、銀行および振興会からする臨時部借入が大きいほか、前述のような銀行からの経常借入が計上されている。

上に見たように 71 年予算で補助金は純収入の約 8% 見当であるが、3 億をこえる金額は経営難にあえぐ H 大学にとり、すでに大きな重みをもつものとなっている。今後とくに国からの補助の比重が増大するにつれ、単に借入においてだけでなく、こうした経常費の面でも、国は大学の死活を直接左右する力をもつことになるわけである。

以上私たちはきわめて不十分ながら H 大学の戦後の経営を歴史的に概観してみた。そしてたえざる学生数の増大といういわば自転車操業がある限り、私大の経営は安泰であるが、ひとたびそれが止むや否や経営はたちまち窮迫の一途をたどることをあらためて確認することができた。学費収入の頭打ちもあって、ここ数年来危機的様相は質的に一段と深刻さを加える。そうした中で、借入金の面でも、補助金について見ても、国家は私大経営に対して拒みえない力もちはじめている。私たちは H 大学から他の私大へ転じて、こうした事態が H 大学だけのものであるかどうかを検討することにしよう。資料の制約もあり、以下検討されるのは、M, R, K, W, C, Ty, Ss および N という 8 私大である。それもここ 10 年来、短い所は 3~4 年来の経営状況をごく大まかに見ることしかできないが、それでもさまざまな「不均等発展」の背後を一貫する日本の私大の宿命的ともいふべき論理を、私たちは具体的な形で知ることができるであろう。

第45表 私 大 学 部

大学	1959	60	61	62	63	64
H	27,996	28,858	30,762	30,553	30,565	30,004
M	31,038	30,888	32,079	33,670	34,064	33,871
W	30,648	31,168	32,402	33,575	34,751	35,717
K	17,125	19,695	20,951	22,029	22,690	22,579
R	7,383	8,271	8,987	8,958	9,784	9,811
C	23,369	24,501	25,328	25,992	27,560	27,789
Ss	5,151	5,433	5,808	7,136	8,661	10,208
Ty	4,982	5,144	6,085	8,188	10,309	11,423
N	23,680	26,130	28,904 (46,347)	32,418 (50,028)	39,422 (58,751)	40,808 (62,702)
全国私大	373,085	397,801	443,381	480,902	536,769	583,040

- 注 1) 『全国学校総覧』により、H大学および()内数字は尾形ゼミ調べ。
 2) 全国私大の学生数は『基本調査』(70年は『速報』)による。

第46表-1 私立大学授業料推移(昼間部文科系) (千円)

大 学	1954	55	56	57	58	59	60	61	62
H	22	22	22	22	22	28	28	32	32
M	20	20	23	23	23	23	30	36	36
W	20	22	22	26	30	30	36	36	50
K	22	22	22	30	30	30	30	40	40
R	20	22	22	25	25	25	25	25	25
C	20	20	20	20	24	24	24	35	35
Ss	18	18	20	20	23	23	23	30	38
Ty	18								32
N	22	22	24	24	24	32	32	42	50
全国私大平均	—	19.0	—	21.9	23.3	24.2	26.5	31.2	35.6
大 学	63	64	65	66	67	68	69	70	71
H	45	45	60	60	60	60	60	60	60
M	50	50	50	50	80	80	80	80	80
W	50	50	50	80	80	80	80	80	80
K	60	60	80	80	80	80	80	80	80
R	60	60	80	80	80	80	80	80	80
C	45	45	60	60	60	60	60	60	60
Ss	45	45	45	65	65	65	65	65	95
Ty	36	42	60	70	70	70	70	70	70
N	60	75	80	100	100	100	100	100	100
全国私大平均	41.2	45.6	55.2	61.3	64.2	68.6	70.3	72.0	76.5

注：私大連盟調べ。全国私大平均は文部振興課資料による。

学 生 数 推 移

65	66	67	68	69	70	70/59	70/61
28,962	29,351	29,714	29,547	29,858	29,000	104%	95.5%
33,165	32,584	32,106	31,815	32,425	31,701	102	97.9
38,284	39,775	40,317	40,958	40,672	40,266	131	124
23,454	23,785	24,325	25,012	24,271	24,341	142	116
9,703	10,038	10,460	10,719	10,833	11,146	151	124
28,743	29,744	29,550	30,452	30,963	33,524	143	132
(33,934)	(33,962)			(36,504)	(35,410)		
11,572	12,767	13,849	14,726	15,614	15,230	296	262
13,485	15,589	16,460	19,340	19,818	20,035	402	329
51,607	52,297	63,903	[63,903]	72,383	71,114	300	246
(66,097)	(73,308)	(81,267)	(81,057)	(90,281)	(91,987)		(198)
651,400	734,493	827,722	917,309	988,620	1,023,693	274	231

3) 68年のN大学は、「紛争」のため、前年度の文部省届出数のままと
なっている。

第46表—2 私立大学入学金推移 (昼間部文科系) (千円)

大 学	1954	55	56	57	58	59	60	61	62
H	5	5	10	10	10	10	10	18	18
M	5	5	8	8	8	8	10	15	15
W	8	8	12	12	12	12	12	12	30
K	5	20	20	20	50	50	50	50	50
R	5	10	10	15	15	15	15	50	50
C	6	6	8	8	10	10	10	15	15
Ss	5	5	10	10	10	10	10	13	13
Ty	5								18
N	5	5	10	10	10	10	15	15	30
全国私 大平均	—	6.7	—	9.4	11.7	11.9	14.6	17.0	21.1
大 学	63	64	65	66	67	68	69	70	71
H	30	30	40	40	40	40	40	40	40
M	30	30	30	30	40	40	40	40	40
W	30	30	30	50	50	50	50	50	50
K	60	60	70	70	70	70	70	70	70
R	50	50	50	50	50	50	50	50	50
C	25	25	35	35	35	35	35	35	35
Ss	30	30	30	30	30	30	30	30	60
Ty	20	25	30	30	30	30	30	30	30
N	30	30	50	50	50	50	50	50	50
全国私 大平均	24.9	29.0	34.4	37.5	42.1	43.4	44.4	45.2	47.8

第 46 表—3 私立大学初年度施設拡充費推移 (昼間部文科系) (千円)

大学	1954	55	56	57	58	59	60	61	62
H	5	7	7	7	10	10	10	10	20
M		5	10	10	10	10	30	30	30
W	5	8	10	10	15	15	20	20	30
K									
R	6	6	10	10	10	10	10	10	10
C		6	8.5	8.5	8.5	8.5	10	15	35
Ss	2.5	2.5	2.5	2.5	3	3	12	12	25
Ty	5								20
N	10	10	10	10	10	10	10	20	30
全国私大平均	—	6.6	—	7.5	7.9	11.6	12.6	14.4	18.9
大学	63	64	65	66	67	68	69	70	71
H	30	30	40	40	40	40	40	40	40
M	30	30	30	30	30	30	30	30	30
W	50	50	50	80	80	80	80	80	80
K			25	25	25	25	25	25	25
R	10	10	20	20	20	20	20	20	20
C	35	35	45	45	45	45	45	45	45
Ss	25	25	25	25	25	25	25	25	25
Ty	20	20	20	20	20	20	20	20	20
N	30	30	50	30	30	30	30	100	100
全国私大平均	28.8	39.4	44.5	51.0 (32.3)	54.6 (39.2)	58.3 (39.3)	62.6 (41.0)	65.0 (42.0)	66.5 (43.4)

注 1) 全国私大平均は施設拡充費のほかその他の学生納付金をふくむ (括弧内は施設拡充費のみ)。

2) 初年度だけでなく 2~4 年次にも納入する大学がある (M 1 万, K 7.5 万, R 6 万, Ty 3 万円など)。

第 46 表—4 私立大学初年度納付金合計推移 (昼間部文科系) (千円)

大学	1963	64	65	66	67	68	69	70	71	71年度4 カ年合計
H	107.9	107.7	144.3	144.3	140	140	140	140	140	323
M	111.75	112.75	112.75	112.75	151	151	151	151	151	401
W	136.3	137.3	135.35	185.35	181	181	181.3	181.3	181.3	423.5
K	~141.3	~145.3	~143.2	~185.9	~194	~194	~194.3	~194.3	~194.3	~475.2
R	125.45	125.45	180.05	181.85	177.5	177.5	176.5	176.5	176.5	491.5
C	123.1	123.1	153.1	153.1	150.5	150.5	150.5	150.5	150.5	451
Ss	107.5	107.5	143.1	143.1	142	142	142	142	142	323.5
Ty	104.13	104.13	135.2	155.1	120.6	120.6	120.6	120.6	185.83	480.83
N			193.8	193.8	181	181	181	211	213	378.5
			~197.8	~197.8	~185	~185	~281	~281	~281	551
全国私大平均	95.0	114.0	134.1	149.8	160.9	170.2	177.4	182.1	190.8	~589

注 1) 学部学科により若干の差があるところがある。

2) 大学により, また年度により内容に若干の不統一がある。

第 47 表 教員 1 人当り学生数比較 (1969)

(人)

大 学	全学	学 部 別					
		法	経	文	工	医	そ の 他
H	93.3	112.3	128.4	72.6	59.4		社100.5 営103.1
M	78.7	109.4	政経 103.3	59.0	57.7		商99.8 農46.3 営66.3
W	51.1	72.9	政経 76.4	35.8	理工 31.6		商69.9 教育48.0 社会科学 104.3
K	32.8	49.0	41.4	24.7	29.1	4.2	商64.8
R	35.3	55.2	53.5	31.1			理6.0 社40.6
C	76.5	101.4	84.4	40.1	理工 55.1		商114.0
Ss	68.8	94.7	92.6	26.5			商81.3 営65.9
Ty	73.8	130.0	148.1	38.5	45.1		社86.0 営140.3
N	64.5	221.7	302.9		47.1	6.5	生産工学48.6 農獣医49.7 歯 学11.8 文理40.8 商179.1 芸70.0 理工57.0
全国私 大平均	39.9	—	—	—	—	—	

注 1) 前掲尾形ゼミ資料による。

2) 大学により一般教養と専門学部とに教員が区別されているところは、学生数比率により一般教養教員を各学部振りわけた。

3) 教員数に助手はふくまない。また学生数は学部のみである。

4) 学生数は公称なのでC大、N大などはこれよりかなり大きい。

はじめにこれから検討する大学の研究教育条件の比較をいくつかの表にしておこう。第 45 表は学生数の推移である。一見して明らかなようにM大学はH大学と同じ「斜陽型」であり、学生数の伸びの低い方からいうと、W, K, Rの各大学がこれに次ぐ。C大学は公称数と実数との間にかなり大きな開きがあり、この数字だけで判断はできない。N大学もそうした差はきわめて大きい、ともかくTy, Ss大学とともに「高度成長」グループに入れて間違いない大学である。

また学費の推移は第 46 表—1～4の通りであり、69年度の教員1人当り学生数比較は第 47 表に示されている。第 48 表は最近における各私大のベ・アの状況である。ここで私たちは以前かなり大きかったベ・アが67年以降軒なみに1ケタであり、国立との格差を大きくしていることを見るこ

第48表 私大ベ・ア推移 (%)

大学	1960	61	62	63	64	65
H	0	20.5	9.1	14.25	11	9.65
M	11.9	16.2	11.4	13.2	10.9	10.79
W			12		7.3	11.7
K						12.6
R			2号アップ	15	6.6	15.44
C	1号アップ	27.8	9.51	2号アップ	15.24	10
Ty					定昇込 10,145円	12
Ss						
N						(定昇込)
都立	12	6.9	7.8	7.0	7.9	6.9
国立	12.4	7.1	7.9	6.7	7.9	6.4
大学	1966	67	68	69	70	71
H	10.0	6.13	5.45	2.75	6.06	8.18
M	11.17	5.5	7.3	7.8	8.76	9.51
W	10.5	6.8	8.5	8.16	7.83	10.35
K	9.2	7.9	7.19	7.09	7.07	11.85
R	12.7	7.6	7.1	7.24	7.51	10.9
C	9.5	8.68	6.1	7	7.68	9.27
Ty	11.5	7.6	6.63	7.42	8.23	9.8
Ss		2号+2.4	8	7+500	9+750	12.16
N	(定昇込)	13	10+2,000	11+1,000	10+1,600	15.41
都立	6.4	7.5	7.6	9.8	10.5	10.1
国立	6	7	7.1	8.7	10.7	10.36

注 1) 前掲尾形ゼミ資料3—2(71年は各大学)による。ただし若干の訂正がある。

2) %+αが多いが比較のためなるべく%に換算した。

とができるが、これが70、71年と再び上昇に転じ、とくに71年は10%をこえている所が多くなっているのは注目に値する。

はじめにM大学である。この大学はH大学よりも早く学生数の頭うちははじまっており、10数年来3万2,000人前後を上下している。58年以前の資料が手許にないため明らかではないが、この大学では、55年学内民主

第 49 表 学校法人M大学収支状況推移

(千円)

項 目	1960	61	62	63	64	65	66	*67	68	69	70	71予
経常部収入	1,090,852	1,284,311	1,515,078		2,143,546	2,313,882	2,581,844	2,733,357	3,061,499	3,307,108	3,657,651	
臨時部収入	554,911	478,621	541,876		1,776,028	1,139,882	619,527	595,000	1,040,533	909,872	794,724	
一般会計収支計	2,007,246	1,856,064	2,292,138		4,150,931	3,867,240	3,388,494	3,420,284	4,274,116	4,387,827	4,482,901	
授業料	737,362	882,140	1,022,548	1,243,761	1,428,794	1,501,326	1,623,987	1,820,415	2,037,220	2,187,653	2,416,462	2,395,470
入学料			154,919	266,473	264,625	256,155	286,053	343,613	361,433	350,267	358,140	357,860
受験料			184,664	166,875	290,406	300,751	317,587	326,868	359,531	319,518	378,298	314,100
(その他をふくめ) 経常部学費計	994,793	1,236,589	1,412,721	1,731,662	2,045,677	2,124,893	2,292,077	2,572,416	2,844,802	2,938,374	3,240,529	3,138,538
施設拡充費	350,717	357,772	346,782	348,477	349,843	358,594	358,497	360,447	360,736	364,018	360,948	201,100
学 費 合 計	1,345,510	1,594,361	1,759,503	2,080,139	2,395,520	2,483,487	2,650,574	2,932,863	3,205,538	3,302,392	3,601,477	3,339,638
補 助 金	48,738	65,889	47,904	49,607	43,454	89,544	78,350	113,110	132,078	142,151	228,790	355,830
人 件 費	754,011	906,328	1,080,619	1,330,636	1,482,184	1,701,144	1,970,205	2,119,649	2,283,500	2,550,293	2,813,819	2,913,041
借入金利息	31,754	36,105	34,360	37,208	124,587	145,184	130,475	137,618	120,001	189,721	165,731	166,205
人件費/授業料	102.3	102.7	105.7	107.0	103.7	113.3	121.3	116.4	112.1	116.6	116.4	121.6
人件費/学 費	50.6	56.8	61.4	64.0	61.9	68.5	74.3	72.3	71.2	77.2	78.1	87.2

注 1) 一般会計収支計は繰越予算部をふくめた合計。

2) 60, 61年の経常部学費は大学院収入, 学部収入, 短大収入, 高校・中学校収入を以て代用している。

3) 以下大学により入手しえた予決算の内容の相違から費目は統一されていない。また経常部・臨時部の内容のちがひ(図書費, 利子払いなど)や同一費目の内容の若干の相違もある。

4) 以下でも同様であるか入手しえた資料の関係により空欄がある場合がある。

5) 71年は「会計基準」に従ったもので「学生生徒納付金」+「手数料」を学費合計としている。

第 50 表 学校法人 W 大学

項 目	1952	55	60	61	62	63
年度末 { 資 産	1,271,135	2,417,185	4,591,688	6,024,157	7,424,389	9,848,546
{ 長期借入	114,624	172,887	200,715	205,323	285,080	518,714
経 常 勘 定	586,768	952,509	1,469,771	1,648,840	2,195,033	2,416,847
基 本 勘 定	168,940	273,909	886,362	1,289,325	1,112,954	1,897,884
授 業 料	404,984	630,849	1,065,639	1,185,584	1,408,700	1,658,072
入 学 金	44,554	69,000	101,926	111,063	277,499	300,899
受 験 料	96,091	200,594	225,496	235,938	332,983	337,414
施 設 拡 充 費	29,062	71,041	191,788	203,170	332,682	586,849
学 費 合 計	601,383	1,010,817	1,641,626	1,813,075	2,418,568	2,960,857
補助金 { 文 部 省	—	9,625	85,328	168,524	196,701	100,160
{ 〃 経 常	—	—	—	—	—	—
{ 都	—	182	599	—	—	1,738
利 子 配 当 収 入	8,135	26,515	32,847	22,765	30,189	60,973
長 期 借 入	—	25,000	29,828	25,702	105,000	254,000
短 期 借 入	12,290	6,400	0	0	0	0
人 件 費	383,952	685,222	1,094,993	1,257,428	1,624,980	1,806,787
建 設 費	95,266	102,490	408,402	337,003	572,209	974,525
土 地 家 屋 購 入 費	630	21,697	99,782	396,005	59,574	202,939
借 入 金 利 子	949	4,339	11,130	17,600	13,081	28,025
人 件 費 / 授 業 料	94.8	108.6	102.8	106.1	115.4	109.0
人 件 費 / 学 費	63.8	67.8	66.7	69.4	67.2	61.0

注 1) 学費は実験実習費その他および受験料をふくめた合計である(以下同じ)。

2) 67年以降基本勘定は前受金をふくみ、各種基金をふくまない(各種基金は基金勘定となる)。

化闘争で不正入学を根絶し、大学を支配していた悪徳校友の勢力を追放しており、それ以来こうした状況になったものと推察される。補欠入学金のたぐいもまったくない。施設拡充費(学園費および維持費)も60年以來据え置きとなっている。このため第49表で見るように、60年時点ですでに人件費/授業料比率は100%を突破しており、人件費/学費比率もH大学の場合と同様に、ほぼ一貫した上昇を見せている。62年にはすでに3,900

収支状況推移

(千円)

64	65	*66	67	68	69	70	71予
11,818,535		14,760,647	15,796,331	17,752,588	18,770,097	19,841,268	
743,719	1,062,680	1,345,654	1,487,131	1,969,632	2,199,159	2,395,757	
2,873,287	3,321,129	3,942,043	4,301,419	4,822,899	5,328,777	5,554,628	6,040,331
1,706,077	1,669,823	2,136,956	3,289,524	3,183,458	3,015,967	2,484,833	2,313,915
1,952,230	2,199,308	2,665,930	3,003,070	3,309,768	3,590,078	3,636,461	3,529,401
323,574	332,800	532,598	517,172	523,528	544,559	518,595	496,915
435,945	452,943	513,711	529,282	597,875	571,980	568,372	511,000
625,165	649,503	660,770	634,713	640,493	660,107	631,899	626,815
3,464,098	3,793,513	4,558,436	4,895,241	5,297,020	5,606,954	5,602,358	5,934,255
131,559	149,778	162,246	164,057	302,572	218,001	177,110	160,000
—	—	—	—	50,000	50,000	293,943	550,000
3,193	4,608	5,281	6,308	13,867	26,059	36,445	36,000
136,659	93,535	111,678	86,695	91,988	101,902	134,653	141,920
244,500	340,600	318,100	189,200	} 568,000 }		} 203,000 }	
18,000	40,000	34,000	50,000	} 568,000 }		} 230,900 }	
2,159,743	2,456,933	2,970,333	3,294,807	3,776,605	4,008,612	4,348,473	4,793,297
1,066,708	974,176	1,457,465	450,157	378,978	489,530	300,540	152,200
115,333	91,804	50,937	126,245	85,036	14,608	190,139	203,300
40,314	50,432	81,620	89,473	113,684	134,368	148,349	141,920
					経常1,447	10,808	
110.6	111.7	111.4	109.7	114.1	111.7	119.6	135.8
62.3	64.8	65.2	67.3	71.3	71.5	77.6	88.9

- 3) 利子配当収入は基本金関係のみである。
- 4) 長期借入は学校債をふくんでいない。
- 5) 人件費は教職員給、臨時給与、教職員厚生費、年金基金特別積立金、同大学拠出金への繰入金をふくむ。

万円近い経常借入があり、65年900万の経常赤字は、66年には1億4,000万円をこえる経常借入とふくれ上がる。67年には学費「紛争」のなかで値上げを強行し、人件費諸比率は一時的に若干ながら低下するが、69年に9,300万円、70年には4,500万円の経常借入を振興会から余儀なくされている。71年予算では、「会計基準」の適用のため、H大学の受験料の場合と逆に施設拡充費が名目的に約1億5,000万円減額しており、これを前年

なみに折り込んで計算しても、人件費／学費比率は 83.5% ときわめてきびしいものとなる。

この大学でH大学にもまして大きな負担となっているのは、69年度末残高で 31 億 3,800 万円(70年 31 億 3,378 万円)という借入金とこれにともなう年々 1 億数千円万の利子払いである。この借入金の主な内訳は学債 5 億 8,100 万円(70年 6 億 0141 万円)、銀行 17 億 4,000 万円(同16億 2,000 万円)、振興会 7 億 4,420 万円(同 6 億 9,791 万円)となっていて、銀行の比重が大きい、この中の経常借入 1 億 4,480 万円は銀行 5,180 万円に対し振興会 9,300 万円と、比重が逆転している。一方 60 年には学費の 3.6% にすぎなかった補助金は、70 年には 6.4%, 71 年予算では 10.7% とその比重を大きく増大させている。

次はW大学に移ろう。H, M大学の学生数が60年代はほとんど停滞状態にあるのに対して、ここでは緩漫ながら増加を続けるが、67年以降は4万人台で横這いに転ずる。学費は66年150日にわたる長期の「紛争」の中で値上げされたが、その後変化はない。第50表を見れば、人件費諸比率ははじめからかなり高いが、経常赤字もなく、学生数の増大に支えられて比較的安定した経営であったといってよい。しかし63年以降緩漫ながら上昇を続けていた人件費／学費比率は、とくに学費の自然増がなくなった70年には一挙にはね上がり、71年予算では88.9という高い数字を示している。69年には経常部(経常勘定)1億7,255万円の収支不足ということになり、1億7,200万円の振興会借入を行なうほか、前受金＝翌年度の学費から58万の繰廻しを行なっている。70年度は経常収支不足が1億2,303万円(振興財団から1億2,200万円借入)であったが、71年度予算では3億3,229万円と見込まれている。なお借入の面には、従来の臨時部(基本勘定)借入もほぼ振興会からのものであったが、67年5,000万円、69年8,590万円、70年には3,500万円の経営費借入(図書機械購入のため)があった。借入面ではこの大学はM大学などに比べれば比較的健全で、第50表に見るように、以前は借入金利子を上廻る利子配当収入があったが、67

年以降この関係は逆転する。補助金はこのあとで検討されるK大学やN大学とともに最も多い方で、60年の8,593万円、学費の5.2%から70年の5億0750万円、9.1%へ増大し、71年予算では7億4,600万円、13.8%という大きなものとなっている。

W大学としばしば並び称せられるK大学はどうか。ここは医学部があって、その病院収入は第51表に見るように、学費収入に匹敵するほどの金額となっている。医学部は物件費の比重がかなり高いので、この大学の人件費諸比率は、学費に対してのみではもちろん、これに病院収入を加えたものに対してとつても、他大学と直接比較はしにくい。それでも第51表は、W大学と同様に漸増を続けてきた学生数が頭うちとなり、またH大学と同年度に「紛争」のあげく値上げた学費の自然増収がなくなった69年度以降、それまで60%前後であった人件費/(学費プラス病院収入)の比率が急上昇しているのを示している。一方、65年の学費値上げ以前の3年間7千余万円から8千万円台へと連年増大していた収支不足が69年4,225万円、70年4,723万円と再び現われてきている。また69年には退職金のため振興会から2億4,000万円の経営費借入がある。

ただこの大学では、資金的収支部分は特別会計としてくわしい内容が公表されず、施設拡充費や借入金などの収入の状況も、設備投資の状況もわからない。それでもとくに病院に対する設備投資のため大きな借入金があり、この利子負担を免れるため無利子の塾債を募集し、これに肩代りすることによって一時利子負担は減少したが、最近又かなりの増大を見ている。

病院収入が私大の経営にとりプラスであるかマイナスであるかは議論の岐れる所であるが、この大学の場合年々億単位の繰込が本校から行なわれており、これが前にも見た(第38表および後出第58表)ような同規模大学内での賃金の低位の大きな背景となっているものと考えられる。

長期借入金の内訳は63年度は19億9,762万円で中銀行等87.2%、振興会12.3%、塾債0.5%であったが、69年度末には42億3,359万円で中塾債がほぼ半分の47.3%(70年は45.8%)を占め、振興会からのものが38.3%、

第 51表 学校法人 K 義整収支状況推移

(千円)

項 目	1960	61	62	63	64	* 65	66	67	68	69	70	71予
資 産	6,619,351	9,214,051	9,945,581	11,838,206	12,831,795	13,669,331	15,663,352	19,506,440	22,416,327	23,900,462	27,354,185	
經常部収入	2,731,348	2,771,918	3,162,614	3,846,252	4,236,613	5,055,933	5,675,688	6,166,762	6,765,153	6,616,736	7,259,691	
授 業 料	836,756	972,187	1,128,428	1,307,945	1,539,667	1,942,687	2,214,759	2,434,409	2,619,264	2,631,815	2,685,741	2,807,885
入 学 金	382,030	367,761	399,575	463,818	467,896	600,488	567,370	600,853	620,117	594,860	611,437	621,053
受 験 料	143,154	208,984	255,503	246,453	198,397	245,485	287,022	295,336	369,611	334,712	341,129	337,145
学 費 合 計	1,405,866	1,595,725	1,815,911	2,086,420	2,291,409	2,877,429	3,164,043	3,433,506	3,717,921	3,674,776	3,817,466	4,714,519
病 院 収 入	876,075	1,119,715	1,293,828	1,513,962	1,891,514	2,114,272	2,423,273	2,640,936	2,954,596	2,837,229	3,299,828	3,564,460
配 当 利 子	34,749	37,493	14,462	12,437	20,727	26,868	31,000	34,741	44,682	47,431	66,398	93,500
補 助 金	72,800	102,319	122,679	90,839	96,478	94,422	108,135	138,369	255,279	252,268	605,032 (内国庫 560,548)	831,358 (内国庫 782,230)
人 件 費	1,274,568	1,537,948	1,826,825	2,162,377	2,484,820	3,062,847	3,552,250	3,950,868	4,403,312	4,966,261	5,187,369	5,905,544
借 入 金 利 子	27,602	46,034	102,811	143,227	183,945	146,913	71,942	54,644	70,241	103,650	129,391	150,145
人件費/授業料	152.3	158.2	161.9	165.3	161.4	157.7	160.4	162.3	168.1	188.3	196.7	210.3
人件費/授業料 +病院収入	74.4	73.5	75.4	76.6	72.4	75.5	76.6	77.9	79.0	90.8	86.7	92.7
人件費/学 費	90.7	96.4	100.6	103.6	104.1	99.5	99.7	98.0	97.5	111.0	112.3	125.3
人件費/学 費 +病院収入	55.9	56.6	58.7	60.1	58.0	58.9	59.3	59.2	58.9	67.9	65.5	71.3

- 注 1) 学事収入には農場収入、舎費および厚生女子学院収入をふくむが、これを以て便宜学費に代える。
 2) 施設拡充費は71年以外不明なので、学生の大半を占める文科系が納入するようになった65年から70年までかりに2億、4億、6億、8億、8億、8億(64年度1億)としてこれを学費に加え人件費比率を算出している。
 3) 71年度の予算は会計基準により学費には787,162千円の施設拡充費をふくむ。
 4) 借入金利子は特別勘定ものを除く。

第 52 表 R 大 学 収 支 状 況 推 移

(千円)

項 目	1960	61	62	63	64	* 65	66	67	68	69	70	71予
授 業 料	230,746	252,093	271,825	(371,292)	451,079	577,368	736,121	833,647	897,894	923,411	987,253	1,013,320
入 学 金	42,507	125,936	135,289		138,035	137,315	166,740	170,089	155,060	148,068	198,563	213,160
受 験 料	41,904	51,835	76,760		95,565	101,590	121,799	160,545	182,715	185,955	193,212	390,920
施設拡充費	26,033	25,083	25,073		52,756	100,956	157,632	191,500	222,105	232,693	247,878	256,740
学 費 合 計	356,093	469,119	518,221	(645,613)	745,831	925,750	1,190,653	1,366,786	1,470,310	1,503,793	1,641,635	1,903,860
国 庫 補 助 金	18,106	25,190	28,425		29,575	32,461	34,167	17,446	17,553	85,350	162,374	199,520
人 件 費	279,375	345,226	401,820	(518,029)	568,285	693,384	812,497	922,420	1,016,385	1,106,632	1,197,929	1,394,600
(法) 建設費			262,298		121,068	90,281	284,926	132,595	442,448	48,200	92,577	39,208
人 借入金利子			25,000		67,883	43,180	18,952	23,031	37,117	44,220	50,584	61,566
人件費/授業料	121.1 (121.3)	136.6 (136.9)	147.8 (147.8)	(139.2)	126.0	120.1	110.4	110.6	113.2	119.8	122.6	137.6
人件費/学 費	78.5 (78.4)	73.6 (73.6)	77.5 (76.2)	(80.2)	76.2	74.9	68.2	67.5	69.1	73.6	73.0	73.4

注 1) () 内は東京私教連『私立大学給与規定集 5—3』およびその原資料による数値。

2) 71年予算は「会計基準」によったもの。

人件費補助の意味するもの (2) 61

銀行などからのものが 11.4% となっている。補助金の学費プラス病院収入に対する比率は 60 年の 3.2% から 70 年の 8.5% (6 億 0503 万円) となり、71 年予算では 10.0% (8 億 3,136 万円) が見込まれている。

次は R 大学である。学校法人 R 学院の予決算は、經常部については大学、併設の小・中・高などに分かれるが、施設拡充費は一応經常収入になっており、臨時部は学院全体のものとなっている。70 年までは法人全体の綜合予決算がないので、この大学のみ法人についてでなく大学の予決算によって諸指標を見ることにする。すなわち第 52 表である。一見して人件費比率がきわめて高いことが目につく。この大学は第 47 表で見たように、他大学に比して教員 1 人当り学生数はかなり少なく、しかも第 38 表で見ても教員賃金はそう悪い方ではない。予決算上では学院借入が年々 1~2 億円あるが、これは年々利子を伴ってであるが償還されていて⁶⁾、実収支に大きい影響はないものと考えられる。学院利子払いも 71 年予算で 6,157 万円であるが、一方利子収入は 4,577 万円、借入金が大きな負担とはなっていないようである。学生数はなお緩慢な上昇を続けてはいるが、それにしても私大中では比較的恵まれた研究教育条件が大きな赤字を伴わないで可能であるのは、表によって明らかのように、見るべき設備投資を行っていないことが大きい。このほか 65 年の 9 億 7,318 万円という巨額の校地売却も見逃しえない。ミッション系の大学であるが、寄付は年間数百万円程度であまり大きな比重を持ってはいない。

この大学でも人件費諸比率は着実に上昇しており、71 年予算では学費に対して 73.4%、H 大学と同じく「会計基準」により 2 年分の受験料収入となっているのを例年なみとすれば 80.9% に達する。これを学院全体について見れば、授業料に対する比率は 156.7%、学費に対して 85.1% というきわめて高い数字となる。

(6) 筆者は前掲白書『法政大学の研究と教育』において、この点を見おとし、年々經常借入が増大すると誤って考えたので、ここに訂正する。

第53表 学校法人C大学収支状況推移

(千円)

項 目	1960	61	62	63	64	*65	66	67	68	69	70	71予
資 産						9,175,831	10,482,912	11,898,375	12,987,758	13,767,956	14,373,701	
授 業 料	854,174	965,157	1,126,728			1,950,720	2,219,047	2,363,080	2,344,101	2,487,501	2,428,883	2,356,517
入 学 金	85,761	138,650	164,942			400,333	409,085	403,082	382,936	400,388	382,516	346,705
受 験 料	128,821	160,302	173,006			335,545	352,305	433,010	421,728	417,034	497,126	423,910
施設拡充費	74,726	121,381	338,663			473,466	494,215	493,694	491,267	516,308	486,258	443,390
学 費 合 計	1,185,900	1,437,031	1,866,038			3,281,282	3,612,978	3,849,110	3,799,003	3,979,115	3,962,195	3,703,646
補 助 金		50,247	66,764			56,823	41,267	37,571	92,084	97,661		
都 需 用 費 補 助	30,720	2,905	9,061			8,328	9,686	11,191	17,463	31,746	196,494	306,775
利 子 配 当 収 入						32,128	46,660	68,241	92,743	88,855	124,566	62,941
人 件 費	779,830	907,304	1,050,087			1,677,141	1,923,963	2,150,541	2,383,754	2,539,740	2,752,297	3,290,894
設 備 投 資	221,362	564,597	1,509,811			1,266,809	651,846	1,494,594	483,229	249,862	387,208	施設設備 737,404
借 入 金 利 子	2,389	4,415	50,046			55,626	21,494	24,182	37,392	35,543	33,032	29,767
人件費/授業料	91.3 (95.8)	94.0 (100.9)	93.2 (100.0)	(96.1)	(95.6)	86.0	86.7	91.0	101.7	102.1	113.3	140.0
人件費/学 費	65.8 (68.1)	63.1 (66.2)	56.3 (59.7)	(56.9)	(59.2)	51.1	53.3	55.9	62.7	63.8	69.5	88.8

注 1) 人件費は「本俸」,「手当」,「福利厚生費」(医務衛生費を除く), 教職員退職基金繰入金をふくむ。

2) 設備投資は「固定資産購入新営費」と「固定資産改良費」の合計。

3) 62年以前は東京私教連『私立大学財政分析資料集』原資料による。

4) () 内は東京私教連前出資料によるもので大学のみ。

H大学からR大学に至るまでは、筆者のいうAグループに属する部類であったが、これから見るC大学は、同じAグループでもややこれらと様子を異にする。第53表に見る人件費諸比率は65年ごろまではむしろ低下しており、しかもその低さはむしろBグループ的な水準である。それにもかかわらず前出の第38、39表で見た教員の賃金は、諸大学中終始ほぼトップレベルにある。一方第46表で見れば、学費はH大学とともに低い方に属する。設備投資はしばしば年間10億をこえ、かなり活発である。それにもかかわらず、借入金は一時的にもともかく、総体としてはきわめて少なく、70年度末現在でわずか4億7,500万円にすぎない。当然利子払いも年間多くて5,000万円台、近年は2～3,000万円、利子配当収入の方がはるかにこれを上廻っている。

こうした「健全財政」は何によるものであろうか。先にもふれたようにこの大学の学生数は正確に把握できないが、以前はかなり学生数増大に負う所が大きかったのではないかと考えられる。そのほか第54表によれば、他大学に比して夜間部の学生数が多くしかもその「つめ込み」がかなり著しい。しかもこれは公表数によってのものであり、こうしたことも「健全財政」を支えている一因と思われる。

しかし65年値上げした学費は、その後据え置きであり、入学金総額から見ても入学者数はほぼ横這いという状況の中で、人件費諸比率は上昇の一途となる。これまで見た他大学よりかなりおそまきながら、68年には人件費／授業料比率は100%をこえ、71年は予算上であるが、人件費／学費比率は一挙に88.8と他大学をこえてはね上がる。以前は年間10億をこえた資産増加も、ここ数年鈍化のの一途であり、70年は前年比6億とひとりのほぼ半分となっている。

補助金の学費に対する比率は60年の2.6%から70年の5.0%、71年予算では8.3%と増大しており、この点は他大学と共通である。

私たちがこれから考察するのは、Bグループに属する諸大学である。これらの大学は60年度以降の学生数の「高度成長」の主役となってきた。は

第54表 学部学生定員・実人員比率 (1969)

大 学	昼 間 部			夜 間 部		
	定 員	実人員	比 率	定 員	実人員	比 率
H	11,300	24,005	2.12	3,760	6,940	1.85
M	14,580	24,834	1.70	6,040	7,591	1.26
W	21,120	37,368	1.77	3,880	5,268	1.33
K	15,460	24,271	1.56	—	—	—
R	8,840	10,833	1.23	—	—	—
C	12,960	20,569	1.59	5,560	11,102	1.99
Ss	6,800	12,882	1.81	1,800	2,728	1.52
Ty	5,280	15,716	2.98	1,740	4,132	2.37
N	35,760	62,276	1.75	8,400	9,757	1.16
D	9,580	19,809	2.07	2,440	1,417	0.58
Ka	8,500	19,277	2.29	4,300	3,833	0.89
Kg	7,140	12,166	1.71	—	—	—
Ri	7,300	16,308	2.23	3,400	4,765	1.40

注 1) 前掲尾形ゼミ資料3—3による。

2) 学生数は公表数であるから、C大、N大の場合はこれよりかなり多い。

じめに見る Ty 大学は、この10年間学生数がほぼ4倍に増大しており、この間学費値上げもあって、第55表で見ても学費収入が70年/59年比で17.5倍という高度成長ぶりを示している。人件費諸比率は、今までのAグループとことなり、授業料に対してはほぼ100%以下、学費に対する比率では50%以下で、これは以下のBグループに共通である。それから、これも以下の3大学に共通なこととして、補欠入学金が絶対額でも、その比重でもきわめて大きいことが挙げられる。Ty 大学の場合はこれが連年5億から70年は8億に近く、学費収入全体の中で20~40%というきわめて高い比率を占めている。これは臨時部収入として設備投資および借入金返済に当てられてきたが、それでも設備投資はひところはかなり大きく借入金に依存せざるをえず、そのため利子払いも表に見るように連年1億をこえていた。しかし最近はこうした利子払いも4~5千万円となり、利子収入の半分程度となっている。この間資産は65年の69億0814万円から70年の

第 55 表 学校法人 Ty

項 目	1958	64	65	* 66
授 業 料	97,909	519,294	764,121	1,012,332
入 学 金	15,427			
受 験 料	6,480			
施設拡充費	43,882	162,059	198,945	230,128
補欠入学金	11,482	196,012	381,346	574,885
学 費 合 計	185,640	1,088,477	1,708,880	2,223,804
利 子 収 入				59,530
人 件 費	89,800	556,113	768,679	1,006,976
借入金利子	24,222	114,081	130,017	152,383
人件費/授業料	91.7	107.1	100.6	99.5
人件費/学 費	48.4	51.1	45.0	45.3

110 億 4,204 万円（借入残高 8 億 0705 万円）へと大きく増大する。

こうした Ty 大学にあっても、68 年以降の学生数増の鈍化は、66 年以來の学費の据置きと相俟って、収支状況に影響せざるをえない。すなわち従前むしろ低下してきた人件費諸比率は 68 年から上昇に転じ、71 年は予算上ではあるが授業料に対し 106.1%、学費合計に対し 57.8% ということになる。学生数は今後も 2 万人前後に止める方針というが、そうなれば今のところようやく 50% 台という人件費/学費比率も、他大学のような傾向をたどることにならざるをえないであろう。

同じ B グループの Ss 大学は Ty 大学よりひとまわり学生数が少ないが、やはりここ 10 年間に学生数を約 3 倍に増大させている。学部は経済、法、経営、商、文と理科系学部のまったくないことは、経営上有利といえる。資料がそろわないため、ここ数年を主とした収支状況しか見られないが、学生数増が伸びなやむとともに、従来低かった人件費諸比率が上昇に転じてくることは第 56 表に見る通りで、この点前の Ty 大学の場合と同様である。71 年は学費の値上げと、H 大学や R 大学の場合と同じような「会計基準」による次年度の受験料収入分の増加があるが、一方補欠入学金を予

大学収支状況推移

(千円)

67	68	69	70	71年
1,246,385	1,457,920	1,556,104	1,604,150	1,557,930
	173,213	168,079	182,674	220,255
	145,790	151,089	177,617	129,550
246,644	269,763	284,937	299,638	} 786,160
594,529	550,235	560,134	784,511	
2,528,651	2,781,129	2,910,607	3,252,648	2,860,603
53,712	61,131	91,309	128,624	85,505
1,159,775	1,273,033	1,383,549	1,496,878	1,686,501
108,396	39,374	38,489	44,723	50,000
93.1	87.3	88.9	93.3	106.1
45.9	45.8	47.5	46.0	57.8

第56表 学校法人 Ss 大学収支状況推移

(千円)

項 目	1963	68	69	70	*71年
授業料	339,524	1,021,012	1,159,184	1,166,439	1,225,051
入学金	77,515	142,375	153,240	149,795	260,700
受験料	22,294	90,805	108,455	124,215	264,800
施設拡充費	57,349	118,565	126,325	124,428	112,161
補欠入学金	33,716	202,115	266,788	363,831	180,000
学費合計	549,162	1,626,145	1,878,438	1,996,184	2,094,752
補助金	3,000	4,218	29,761	95,976	118,574
運用財産収入	9,826	39,121	47,452	63,974	48,002
人件費	226,495	802,954	924,282	1,080,874	1,202,341
借入金利子		93,649	97,613	79,104	87,584
経常部より 臨時部へ繰入	96,529	96,897	123,332	68,391	—
人件費/授業料	66.7	78.6	79.7	92.7	98.1
人件費/学費	41.2	49.4	49.2	54.1	57.4

注 1) 71年の運用財産収入は「利子配当」のみ。

2) 学費は66年にも値上げされている。

算上前年の半分としており、人件費／授業料比率は辛うじて100%をわずか下廻る98.1%、学費全体との比率は57.4%となっている。借入面ではこの大学はTy大学の場合と比べるならば「不健全」であって、経常部から臨時部へ年々多額の繰入を行っているのに70年度末借入金残高は13億5,299万円（資産総額67億2,485万円）となっており、利子払いもかなり大きい。

もつともこの臨時部繰入と借入負担の内容には若干問題がある。やや岐論にわたるが、この大学では68年に先にふれたような「羽島駅短大」を北海道に設置した。同大学の教員組合ではこれに先だち、現地調査なども行なって、その設立動機の不純なこと、経営面から見ても大学の負担となることなどを指摘している⁽⁷⁾。初年度は入学定員農業機械科80人に対して在学者はわずか8人、農業木土科は80人に21人、農業経営科は100人に60人、計260人に対し95人と½に近い状況であった。69年度は完成年次であるが各科それぞれ160人定員に36人、160人に62人、200人に95人、合計520人に193人と同様な状況であり、70年は同じ定員にそれぞれ在学者43人、73人、50人、計166人⁽⁸⁾と減少さえしている。このため70年度決算では、短大のみ見れば人件費6,932万円に対して学費は3,940万円、その比率176%となっている。大学の経常部から臨時部へは1億2,094万円の繰入があるが、このうちの2,701万円と2億4,700万円（法人全体で4億0960万円）の長期借入とを以て、短大の5,255万円の経常赤字の補填と借入金返済が行なわれている。71年度予算でも大学から短大へ4,500万円の繰入が予定されている。また法人の長期借入1億3,000万円はすべて短大のものであり、8,758万円の利子払い中短大の分は4,716万円に達する。短大の人件費／学費比率も8,506万円/3,770万円=226%にはね上がっている。「羽島駅短大」の推進役であった前総長はすでに亡い。しかしこうした短大の現状は、大学にとっても決してひとつごとではないのである。

(7) 前掲専修大学教員組合『専修大学美唄農工短期大学設立問題に関する調査報告』（1967.7）

(8) 文部省『全国短期大学一覧』および『全国学校総覧』による。

さて私たちは個別的分析の最後に、N大学を見ることにしよう。正確には把握しがたいが10万近いといわれる学生数、W大学やK大学をも上廻り、H大学の2倍近い4年間の学生納付金(前出第46表)、学部により公称学生数で算出してさえ教員1人当たり2~300人をこえるという驚くべきマスプロ、どれを見てもその名にふさわしい。第57表はこうした研究教育条件の犠牲の上に立つ経営状況である。これによれば公称の学生納付金以外に年々大きく増大する補欠入学金が最近では50~60億円という巨額に及んでいるのを知ることができる。またここは11の大学学部から高校、幼稚園に至るまですべて独算制度をとっており、69年度決算では医学部⁹⁹および3高校を除いていずれも剰余金が出ている。この剰余金は「資金」として本部に集中されるが、これがまた年間2~30億円という膨大な額である。施設費もほぼ同額であり、以上3者で合計100億円をこえる。同様に医学部をもつK大学とことなり、表で見るように病院収入はそれほど大きなウエイトは持たない。人件費/学費比率は67年まではほぼ30%台という驚くべき低さであった。これでは借入金に依存しなくとも、年々数十億の設備投資をしながら通知預金・定期預金といった形での銀行預金はふくれ上がり、資産も年々100億をこえる増加というのも、うなずかれる。学生数ではここにつぐW大学の資産増大が年間ようやく10~20億であったのと比べても、まさにケタ違いであり、またはじめに見たH大学の停滞ときわめて対照的である。H大学の場合丁度逆に現われているが、こうした資産の増加状況と人件費諸比率とはほぼ対応した関係にあることが明瞭である。69年度末の長期借入金残高は32億4,612万円(70年度末33億9,829万円)であるが、振興会借入が28億342万円、あとは公庫からおよび学債で銀行借入はまったくない。この利子払いは70年度2億0163万円となっているが、他方利子収入は11億3,377万円、差引き9億円をこえる。

(9) もっとも医学部に病院をふくめて考えれば、前のK大学の場合とは逆に膨大な剰余金が生まれる。

第57表 学校法人N大学収支状況推移

(千円)

項 目	1963	64	65	*66	67	68	69	70	71予
資 産	15,329,623	20,614,050	27,713,610	35,171,230	44,547,965	52,392,756	78,019,828	92,613,255	
経常部支出	5,260,079	6,420,994	7,694,629	9,415,664	10,920,730	11,446,471	13,799,199	16,025,863	} 54,656,901
臨時部支出	5,709,021	7,335,865	10,857,235	13,541,113	14,494,186	15,514,121	17,397,149	30,945,115	
授業料	3,759,976	4,793,353	5,915,471	7,483,397	8,902,823	7,522,239	12,298,860	10,655,950	11,043,112
受入施設	629,851	693,208	1,238,102	1,448,185	1,514,245	1,588,779	1,175,984	1,551,318	1,660,210
学費	246,425	282,877	293,327	361,661	409,613	296,823	375,954	455,949	390,190
補助金	915,878	970,606	1,371,476	1,809,816	2,261,279	2,696,644	2,929,567	3,470,265	3,459,361
学費	2,408,605	2,376,693	2,841,985	3,687,286	4,142,441	4,657,055	5,095,450	5,517,573	6,040,800
学病補助	8,015,437	9,164,257	11,745,698	14,888,111	17,336,840	16,874,689	22,010,410	21,815,599	23,652,251
学病補助	1,048,959	1,472,691	1,943,395	2,233,912	2,348,273	2,578,366	3,424,370	3,752,130	4,772,670
補助金	29,401	41,793	50,402	57,091	71,374	88,782	206,455	678,591	} 1,301,366
学病補助	379,970	289,389	280,859	338,815	417,475	163,380	517,801	411,473	
学病補助	340,330	935,840	1,898,050	611,580	1,069,530	80,000	185,000	496,020	616,750
人件費	2,958,551	3,672,174	4,480,879	5,677,156	6,557,020	7,399,593	8,912,103	10,492,033	13,264,253
設備投資	3,679,073	4,357,542	5,350,510	6,278,880	6,580,760	5,079,356	5,664,332	6,867,667	16,311,135
借入金	53,908	52,543	18,751	11,796	10,007	217,052	211,357	201,628	244,882
資 金	673,010	1,072,142	1,977,450	2,441,934	2,681,591	1,037,569	4,281,590	2,284,372	
人件費/授業料	78.7	76.6	75.7	75.9	73.7	98.0 (82.3)	72.5	98.5	120.1
人件費/学費	36.9	40.1	38.1	38.1	37.8	43.9 (42.0)	40.5	48.1	56.1
人件費/学費 +事業収入	32.6	34.4	32.7	33.1	33.3	38.0 (36.3)	35.0	40.9	46.5

注 1) 68年は「給争」のため一時的収入減があるが翌年かなりとり戻している。このため兩年の平均を()で示した。

2) 事業収入には病院収入のほか農場・養成所収入をふくむ。

3) 70年度は「資金」としては出されていないので経常部の収支の差をもってこれに代えた。

このようにあらゆる点でこれまで見た他大学とおよそケタ違いの「超健全財政」であるのに、補助金が他をはるかにしのいでもっとも多いのもこの大学である。すなわち 70 年度決算では 10 億 9,006 万円、71 年予算では 14 億 0137 万円という大きな額となっている。しかも 63 年にこの大学では 3 年間に 1 億 5,000 万円という F 会頭のウラ給与をはじめ 20 億とも 30 億とも言われる使途不明金をめぐって大きな「紛争」が起こっているが、結局権力的圧殺により事態は「収拾」され今日に至っている。

この大学の学生数は正確に把握できず、前出第 45 表で見ても 69~70 年の間資料により増減の状況は逆になっている。しかし入学金総額を見れば、69 年の減少および 71 年予算での増加はあるが、ほぼ 15~6 億円と一定し、入学者数に大きな増加がなくなったことを示している。こうしたためか、人件費諸比率は 68 年から上昇に転じ、70 年には予算上はじめて人件費授業料比率が 101.5% と 100 をこえた。これは決算では 98.5 となっているが、71 年度予算では一挙に 120⁽¹⁰⁾、人件費/学費比率も 56.1% と急増している。全国にわたって系列下の高校をもつこの大学が、今後学生数の増大を停止するという学生との「公約」を守るかどうかははなはだ疑わしい。むしろ 71 年予算では増大のきざしが見える。上に見た人件費比率の上昇も、N 大学の「超健全財政」とってはせいぜい「かげり」程度でしかないかも知れない。しかしこの大学の従来の巨大な資産蓄積も、異常に低い人件費諸比率の上に成立ってきたものであれば、こうした「かげり」でもその持つ意味は見逃すことができないであろう。N 大学といえども、日本の私大のもつ経営の法則性を免れるわけにはゆかないのである。

(10) もっとも、授業料以外のとくに補欠入学金の比重が大きいため、人件費/授業料比率が上ってもその割には人件費/学費比率は上らない。

6. 中間総括

前節で私たちはいくつかの大学について、とくに 60 年代以降に焦点を合わせながら、その経営状況を概観してみた。以下では若干の補足を加え

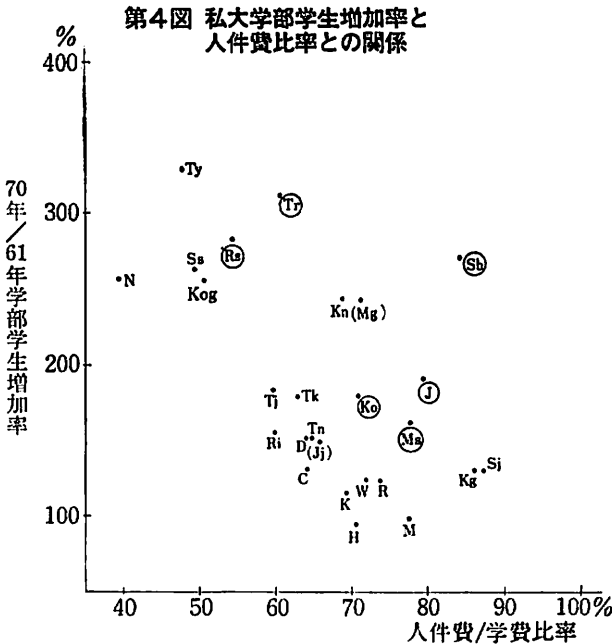
ながら、こうした個別的検討から明らかになったいくつかの点を整理した後、戦前、戦後、そして戦後での個別事例という本稿全体の検討をふりかえって一応の中間総括を行なうことにする¹⁾。

(1) はじめの予定では、本節で戦前からの国庫補助についての歴史的推移をふりかえり、そのあとで昨年度からの人件費をふくむ経常費補助およびこれとともに発足した振興財団についての種々の問題点を検討することにしてきた。しかしはじめに述べたように、人件費補助の実現については、国＝総資本の側の私大への要請と、私大の側の経営事情という二つの背景がある。本稿で考察したのはこの後者についてであるが、前者の分析なしには、明治以来の私大への no support 政策も、それと打って変わったかに見える人件費補助も、実は理解しえない。このため予定を変更して、次の機会での前者の分析の末尾において本稿第6節で予定していた内容を展開することにした。本稿といわば対となる次稿での最後のこうした部分は、本稿の第1節で見た中教育答申に対応したその私大版の展開ということになるわけである。

なおこのため本稿の前半において「本稿の最後で……」と立ち返ることを予定していたいくつかの問題点も、次稿で検討されることになる。

前節でその経営内容を見たH大学からN大学に至る各大学は、Aグループのものも、Bグループのものも、その中でまた相互にさまざまな著しい差異があった。こうした不十分な検討を以てすら、個別的・具体的分析をぬきにした全体的・平均的分析のみの不十分さは明らかである。しかし一方そうしたバライアティはありながらも、私たちは個々の大学の分析を通じて、ほぼ次のような諸点を確認することができると思われる。

1) 学生数は私大経営にとって決定的な意味をもっており、学生数増加の停止は、同時に私大経営の曲りかどを意味する。このことは、かのN大学でさえ例外ではありえない。学生数の頭うちが続くかぎり、学費値上げは一時的な糊塗にしかすぎない。別の角度からいうなら、学生増加の状況は私大の経営状態の指標をなす。第4図は、総合大学、単科大学、文科系、理科系、学生規模は数千から数万とさまざまな異なる型の大学について、学生数増と人件費／学費比率との関係を見たものである。一律に70年／61年という学生増をとり、大学によって法人全体でないもの、予算によってい



- 註 1.前掲尾形ゼミ資料2-4 および3-3 による。
 2.学生数は『全国学校総覧』、人件費比率は各大学69年決算(括弧内のは70年予算、○は69年予算)により算出。
 3.K,Nは学費+病院収入により算出。

るものもあるし、またその他の事情もさまざまであるのに、それにしてはSb大学などを除き両者の間にかなりはっきりした対応関係が見られる。

2) 学生数とその一つの大きな要素をなす研究教育条件—学費もふくむ—が改善されるほど、私大経営は窮迫を告げる。私大が大学であろうとすればするほどその経営は「火の車」となり、逆に「悪いやつほどよく眠る。」良心的な研究教育と「健全財政」とは所詮両立しえないのである⁽²⁾。

(2) そうした意味で、次稿で立入って見ることになるが、振興財団の經常費補助配分方式は、きわめて矛盾をふくむものである。70年度の配分では70%を教員の人数割、30%を「メリット」分として、後者については、1) 学生定員実人員比率、2) 教員1人当たり学生数、3) その他の教育条件(校舎・校地面積、図書)、4) 学生納付金の還元率、5) 財政状況、という諸要素によって評点を定

めている。しかしこの1～4の研究教育条件は、5の「財政状況」と矛盾せざるをえない。財団の当事者はすでにこうしたことに気づいているはずであるのにもかかわらず、今年の配分でも依然同様の方式がとられているのは、「受益者負担の適正」＝学費値上げによる「経営の健全」が重視されているためであろうか。

3) どの大学をみても共通に、ここ数年来、学生増の停滞又は鈍化に加え学費の頭打ちの中で、急速に経営が悪化し、もしくは転機を迎えている。すなわち軒なみ71年度では80%をこえるという人件費／学費比率の急騰、億単位の経常借入や臨時部から経常部への繰入等々がある。また従来「健全財政」もしくは「超健全財政」と見られていた大学においてさえ、一時的かどうか今後の推移を見なければならぬが、少なくとも「かげり」が現われている。

4) そうした中で、従来振興会（振興財団）の貸付を通じて強められてきた国家の下への私大の包摂は、とくに70年からの人件費をふくむ経常費補助の実現により、さらに直接的な形をとり、その重圧はぬきさしならぬものとなってきている。

こうしてみると、前に全体的分析の中ではまだ最終年度の68年と借入金との面というところで部分的にしか現われていなかった私大の経営危機の新たな局面は、69、70年、さらに71年と個別大学においては全面的かつきわめて深刻なものとなっていることが看取される。

戦前すでに原型として確立された学費依存の私大の経営構造は、戦後も今日まで基本的に一貫している。戦後の特徴とされる資本的支出の増大やこれに対応する借入金の増大も、決してこの原型を変えるものではない。戦後の全体的分析でも、さらに個別的分析でも明らかなように、設備投資の比重が減少した時点で、あるいは借入負担がさして問題とならない大学でも、たえず可能性として日本の私大につきまどってきた経営危機が顕在化しているのである。臨私調や文部省のいうように事の本質は借入とか、資本的支出とかいうstockにあるのではなく、経常的なflowにこそある。こうしたことが事実をもって明らかになってきており、しかも今後の学費

の伸びなやみと学生数の頭打ちの中で事態がより深刻化することが予想される現時点で、人件費補助が実現したことは、実に timely—さまざまな意味をこめて一であった。

ところで、こうした経営危機を可能性としては私大に宿命的なものにし、またその可能性を現実性に転化させたものは何か。前者はいいかえれば、私大をして学費依存という私的経営の形態をとらせた背景であり、後者は戦後の、とくに 60 年代以降の日本資本主義のあゆみとかかわる。こうしたことはいずれも、今までの検討でほぼ明らかとなっている。資本の必要に応じてしか、国家＝総資本も、社会＝個別資本も金を出さなかった教育の場に形成された二重構造、あるいは多層構造の末端に私学がおかれていた、ということが問題の核心である。それに加えて戦後の、なかんずく「高度成長」の中でのインフレーションは、私学が私学である以上慢性的に内蔵せざるをえない経営危機を激発させることになる。

こうした背景は、現在進行しつつある「私学政策の転換」によっても、「日本経済の曲り角」によっても、基本的に変らない。すでに私大の破産・身売りは続出しているが、今後学生数の伸びなやみとともに私大間の競争が激化する中で、補助金はスクラップ・アンド・ビルドをより積極的におし進めるテコとなろう。そうした中で新たな序列づけの下での私大が、資本にとってより有効な労働力供給源として国家の直接的な包摂の中に組みこまれてゆくという方向にある。

それでは何故に日本資本主義は私大をこうしたアウトサイダー、あるいは筆者のいう「中小企業的」存在としてしか遇してこなかったのであろうか。ここでまたしても、私たちは総資本にとり、なかんずく労働力供給源としての私大とは何かという問題にぶつかる。次の機会に私たちはこの問題を、たとえばアメリカなどと比較しながら、検討することにしよう。そしてその中で、人件費補助を必然たらしめたもう一つの、より基本的な背景が明らかにされることになるであろう。(1971. 9. 18)

第58表 1968～1970年度10大学教職員平均本俸等比較

大 学	年 度	教 員				職 員			
		人 数	平均年令	平均本俸	本俸比較 順位	人 数	平均年令	平均本俸	本俸比較 順位
H	1968 70	人	歳	円		人	歳	円	
		369	45.9	97,196	2	711	34.9	58,632	1
M	68 70	518	43.1	89,463	8	668	36.1	68,920	7
		538	44.5	107,541	6	640	36.2	54,273	7
W	68 70	924	48.1	95,310	3	828	36.6	70,817	3
		908	47.3	117,027	1	805	37.4	53,190	8
K	69 70	988	40.2	84,604	10	2,180	34.0	71,661	2
		985	40.3	90,693	10	2,006	37.4	44,132	10
R	68 70	315	42.9	95,256	4	257	33.8	53,529	6
		306	43.5	112,495	5	258	34.3	56,327	6
C	68 70	482	44.7	98,873	1	672	34.2	67,331	8
		493	44.7	116,130	3	684	36.1	57,564	4
D	68 70	448	43.5	94,266	6	509	37.6	69,792	5
		452	42.7	116,493	2	510	37.2	58,343	2
Ka	68 70	416	42.7	116,493	2	510	36.6	72,574	1
		459	43.2	103,092	8	377	34.4	46,240	9
Kg	68 70	305	42.2	85,827	9	403	35.7	59,262	9
		302	44.1	95,140	5	210	40.1	58,047	3
Ri	68 70	275	44.0	113,892	4	216	39.2	69,865	4
		283	41.9	102,784	9	271	36.4	57,101	5
									6

注 1) 東京私教連調べ。

2) K大学のみ69年と70年の数値である。なおこの大学の職員は半数近くを病院の看護婦が占めており、他大学と単純な比較はできない。